



より良い未来を築く

IFC 年次報告書 2023



表紙: IFCは有望なテクノロジー・スタートアップ企業を支えるグロース型ファンドへの出資を通じ、雇用機会を創出し、ウクライナの再興を支援しています。

下: IFCの融資により、アフリカのフィンテック企業であるM-コパは金融サービスを拡充し、東アフリカで配達員として働く人々や銀行サービスを十分に受けることができない消費者がスマートフォンや住宅用太陽光発電システムといった所得向上に役立つ資産を購入できるように支援しています。



目次

- 2 理事会からのメッセージ
- 4 世界銀行グループ総裁アジェイ・バンガからのメッセージ
- 6 マクタール・ディオップ IFC 長官からのメッセージ
- 9 経営陣
- 10 2023 年度投融資とインパクトのハイライト

活動概要

- 12 世界銀行グループ 2023 年度の活動概要
- 14 IFC 2023 年度年次報告
- 18 気候変動対応のハイライト

展開中の戦略

- 20 より良い未来を築く
 - 22 イノベーション
 - 34 インクルージョン
 - 40 ソートリーダーシップと能力構築

重要な機能

- 44 結果の測定
- 47 持続可能性
- 50 説明責任と監督
- 52 多様性、公正、包摂性

詳細は、IFC 年次報告書のウェブサイトをご覧ください。
www.ifc.org/AnnualReport。

IFC とは

世界銀行グループの一員である **IFC** は、新興国市場と途上国の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。なかでも貧しい人々や脆弱な立場にある人々の雇用を創出し生活水準を改善するため、IFC は持てる資金、資金動員能力、知見、そして影響力を活かし、世界の100カ国以上で活動しています。

世界中の国々が複合的な危機の影響への対応に追われる中、民間セクターの力を活用して人々の生活水準の向上を実現するべく、IFC は2023年度、途上国の民間企業と金融機関に対し、過去最高となる437億ドルに及ぶ投融資を承認しました。詳細は www.ifc.org をご覧ください。

IFC 理事会

からのメッセージ

この1年間、世界銀行グループの理事会とマネジメントは、長期化する世界規模の危機に取り組み、持続可能な開発目標（SDGs）に向けた進捗を再び軌道に乗せることの重要性を話し合ってきました。極度の貧困層は、2030年には5億7,400万人を超えると予測され、その大半がアフリカに集中しています。貧困基準を1日6.85ドルに広げた場合、世界人口のほぼ半数にあたる30億人以上が該当します。世界銀行グループ理事会は、コロナ危機の波及的影響やロシアによるウクライナ侵略、異常気象等の重要な課題について、特に女性と若者の機会に重点を置いた支援の展開において世界銀行グループを主導しました。2022年7月から2023年6月までの期間に、世界銀行グループは総額1,229億ドルの支援を途上国に提供しました。内訳は、IBRDが386億ドル、IDAが342億ドル、IFCが437億ドル（動員を含む）、MIGAの保証が64億ドルでした。

2022年10月の年次総会において、開発委員会は世界銀行グループに対し、ビジョン、使命、業務・財務モデルを見直し、世界規模の課題への対応能力を強化するよう要請しました。これを受けて、世界銀行グループは「世界銀行改革ロードマップ（Evolution Roadmap）」を作成しました。これは世界銀行グループが地球規模の課題に実効的に対応するためのロードマップであり、マネジメントと理事会が必要な優先事項を議論し、グループ規模の改革に着手するための土台となります。

2023年度、マネジメントとの連携の下、理事会の主導により、世界銀行改革ロードマップ（Evolution Roadmap）が本格

的に始動しました。2023年の春季会合では、開発委員会において総務が、世界銀行グループが今後10年間に財務能力を約500億ドル増強するための施策を見極めたことを評価しました。また、2023年10月にマラケシュで開催予定の年次総会に先立ち、見直しプロセスの次のフェーズに向けて、世界銀行グループをさらに強化するための優先事項を話し合いました。

世界銀行グループは、包括的見直しの重要な活動と並行して、複合的危機と複雑化する開発課題に取り組む途上国を過去に例のないスピード、規模、インパクトで支援し続けています。2022年4月にはグローバル危機対応フレームワークの概要を発表し、重点分野として食料不足への対応、人々の保護と雇用の維持、強靱性の向上、政策、組織・制度、投資の強化を挙げました。世界銀行グループが途上国による危機対応に提供した前例のない支援は、2022年4月から2023年6月までの累計で1,716億ドルに達しました。内訳は、IBRDが531億ドル、IDAが518億ドル、IFCが576億ドル、MIGAの保証が91億ドルでした。

ロシアによるウクライナ侵略は、食料安全保障を脅かすだけでなく、エネルギー・アクセスや国際貿易、その他の主要セクターの動向にも悪影響をもたらしました。理事会は、侵略の影響が長期化する可能性を見越して、ウクライナを対象とする複数のプロジェクトを承認しました。内容は、基礎的な保健医療へのアクセスの回復・改善、市民の資産保護、国内のエネルギー・インフラの修復等です。これまでに世界銀行グループが動員した対ウクライナ緊急支援の総額は375億ドルを超えました。ここには、

IBRDとIDAによる貸出・融資に加えて、パートナーが保証を提供したIBRD融資、ドナー国からのグラント、IFCの短期・長期融資、MIGAの保証が含まれます。

気候変動対策は、今もなお世界規模の重要な優先課題です。理事会は、世界銀行グループが他のどの組織よりも多くの公的・民間資金を動員して途上国に気候変動対策資金を提供する世界最大の国際機関であることを歓迎します。理事会はまた、世界銀行が国別診断や政策助言、資金調達、柔軟な資金動員メカニズムを組み合わせた支援を提供する一方で、2023年7月1日以降は新規プロジェクトの100%をパリ協定の目標に沿って実施する計画が順調に進んでいることも心強く思っています。IFCとMIGAについては、2023年7月1日以降は新規プロジェクトの85%、2025年7月1日以降は100%をパリ協定の目標に沿って実施する予定です。

今年も世界各地で壊滅的な自然災害が発生し、多くの犠牲者を出し、広範囲に被害をもたらしました。世界銀行は、最近ではトルコで発生した大地震の被害に対応しました。理事会は、世界中の脆弱・紛争国が直面している困難にも引き続き注目しています。その1つが、今年の「世界開発報告」でも取り上げられた移民問題と、その複雑な性質です。理事会は、世界銀行、IFC、MIGAが継続的に連携し、プロジェクトにIDAの民間セクター・ウィンドウ（PSW）や緊急事態対応コンポーネント（CERCs）等を活用し、脆弱性や災害に迅速に対応していることを称賛します。また、喫緊の開発課題、特に食料安全保障や気候変動に取

り組む最貧国への支援を強化するための施策として、IDAの危機管理ファシリティ設置を承認しました。

この1年間、理事会は多くのプロジェクトや国別支援を議論・承認しただけでなく、複数の被援助国を訪れ、プロジェクトの様子を視察しました。2023年2月と5月には、一部の理事がベリーズ、グアテマラ、パナマ、コンゴ共和国、サントメ・プリンシペを訪問し、主要な政府機関、民間セクター、市民社会、ドナーと交流した他、世界銀行グループの職員やプロジェクトの受益者とも面会しました。

世界銀行グループのマネジメントと理事会は、2023年10月にマラケシュで開催予定の年次総会の準備を進める一方、包括的見直しを進展させています。理事会は、過去に類を見ない困難な時期に、力強く、揺るぎないリーダーシップで世界銀行グループを率いたデイビッド・マルパス前総裁に心から感謝の意を表します。世界銀行グループの使命、多様性と包摂性、債務の透明性と持続可能性、国レベルの開発成果に対するマルパス前総裁のコミットメントの下、世界銀行グループは前例のない規模の支援を承認し、実行しました。理事会は、マルパス前総裁の後を継いだアジェイ・バンガ第14代世界銀行グループ総裁を心より歓迎します。最後に、この困難な時期にあっても粘り強く、精神的に職務に取り組んでいる職員に感謝します。世界銀行グループは職員の献身に支えられて、尊厳ある生活に値する多くの人々の生活に良い意味での変化をもたらし続けています。



写真キャプション

着席（左から右へ）：

Erivaldo Gomes、ブラジル；**Cecilia Nahon**、アルゼンチン；**Ayanda Dlodlo**、南アフリカ；**Dominique Favre**、スイス；**Junhong Chang**、中国（共同筆頭理事）；**Koen Davidse**、オランダ（筆頭理事）；**Khalid Bawazier**、サウジアラビア；**Adriana Kugler**、米国；**Matteo Bugamelli**、イタリア；**Ernesto Acevedo**、メキシコ；**宮原隆**、日本；**Lene Lind**、ノルウェー

起立（左から右へ）：

Wempi Saputra、インドネシア；**Parameswaran Iyer**、インド；**Mansour Alshamali**、クウェート；**Michael Krake**、ドイツ；**Katharine Rechico**、カナダ；**Roman Marshavin**、ロシア連邦；**Velavan Gnanendran**、英国；**Il-Young Park**、韓国；**Hayrettin Demircan**、トルコ（世界銀行/IFC 理事兼 MIGA 理事代理）；**Naveed Baloch**、パキスタン；**Abdoul Salam Bello**、ニジェール；**Arnaud Buissé**、フランス

欠席：**Floribert Ngaruko**、ブルンジ

世界銀行グループ総裁

アジェイ・バンガからのメッセージ

貧困、パンデミック、気候変動、債務、紛争、食料不安、脆弱性等、複雑に絡み合った課題が、数十年にわたる努力の末に達成された開発成果を帳消しにしつつある中、我々は世界から現状を打開するためのソリューションを求められています。幸いなことに、世界銀行はそもそも、困難な課題に立ち向かうことを使命に設立された組織です。状況を大きく変えるためには、より多くのリスクを受け入れ、民間資金を有効活用し、危機感をもって取り組んでいく必要があります。

この危機感こそが、開発インパクトの実現と、世界中の人々の生活の質向上に向けた新たな戦略策定における原動力です。パンデミックと気候変動に国境はありません。協力して危機に取り組むのではない限り、誰もが敗者となってしまいます。必要なのは、女性や若者等、取り残されやすい人を含めたすべての人を対象とするアプローチです。このアプローチには、気候変動や生物多様性の喪失、パンデミック、脆弱性といった各種のショックに対する強靭性が求められています。また、経済成長や人間開発、財政運営、債務管理、食料安全保障、きれいな空気や水、手頃なエネルギーへのアクセス等を持続可能な形で実現できることも必要です。

途上国がこうした目標を達成し、それぞれにとって特に喫緊の開発ニーズに取り組めるように、我々は、革新的なソリューションを提供し、大規模な展開により開発インパクトの最大化を図っています。豊富な知識や研究活動を通じ、我々は各国が十分な情報に基づいてインパクトの大きな決断を下すことを支援します。いずれの取組みにおいても重要な役割を果たしているのが、パートナーシップと世界銀行の持つ動員力で、どちらも共通のビジョンの実現に向けて、一層多くの人々を支援するために不可欠です。

我々は現在、「世界銀行改革ロードマップ (Evolution Roadmap)」の下で組織改革を進めています。業務の効率性を高め、より短期間で一層のインパクトを生み出すために、投融資等の額よりも成果を重視していきます。例えば、女子の就学者数、雇用創出の件数、二酸化炭素排出量の削減規模、動員された民間資金の金額等に引き続き着目していきます。

我々はまた、融資能力のさらなる向上を図っており、請求払資本を有効活用し、ハイブリッド資本のようなメカニズムを取り入れることで、成果につながる、新たな資金源を開拓しています。さらに、より多くの低所得国が開発目標を達成できるように、譲許的融資の拡充を図ると共に、各国間の協力や共通の課題への対応を促進する創造的な方法を探っています。

開発の新時代を迎え、これからも生活しやすい地球、貧困のない世界の実現に全力で取り組んでまいります。

アジェイ・バンガ

世界銀行グループ総裁
兼理事会議長



写真：ジャマイカのカークヴァイン地域評議会が管理する温室を視察するアジェイ・バンガ世界銀行グループ総裁（2023年6月）。

我々は、革新的なソリューションを提供し、大規模な展開により開発インパクトの最大化を図っています。豊富な知識や研究活動を通じ、我々は各国が十分な情報に基づいてインパクトの大きな決断を下すことを支援します。

マクタール・ディオップ

IFC 長官からのメッセージ

世界経済は急減速し極度の貧困が拡大するとともに、気候変動による危機が激化し新たな紛争が勃発するなど、本年も引き続き世界に数多くの難題が突き付けられました。これらの複合的な危機が深刻化する中、IFCは大規模かつ迅速に対応しました。特筆すべきことは、従来の業務のやり方では不十分であるという認識の下、危機の超克に向けて一段と高い志を持って取り組んだということです。



こうした取組みが奏功し、2023年度、IFCは多くの成果を上げることができました。投融資承認額はIFC史上最大となる430億ドル以上に達しました。気候変動関連の承認額も140億ドルを超えるなど記録を更新し、ジェンダー関連でも目標額を上回りました。さらに外部のパートナーからの資金動員額も150億ドルを超え、新たな記録を打ち立てました。

この実績自体もすばらしいものですが、我々が注目すべきはこの数字が真に意味するもの、すなわち、創出された雇用、金融サービスを利用できるようになった女性起業家たち、温室効果ガス排出量の大幅な削減といった成果です。加えて、本年度の実績は、IFCが現在進めている組織変革を物語っています。IFCは、官僚主義から脱し、最前線で働く職員がより多くのリスクを取って差し迫るニーズにより迅速に対応できるよう、いくつかの改善を行いました。この結果、危機を食い止めインパクトをもたらす大胆な施策に打って出ることができました。

IFCは、基準の設定、革新的な金融ソリューションの開発、持続可能なインフラ構築における官民パートナーシップの活用、さらには資金動員といった多様なツールを世界中で駆使することで、インパクトの拡大を目指しています。世界経済の基幹を成す創意あふれた起業家を支援しており、カメルーンやキルギス共和国の小規模企業が融資にアクセスできるようになりました。また、中小零細企業が抱える5兆ドルを超える資金調達ギャップへの対策の一環で、未開拓ながらも大きな可能性を秘めた女性起業家向けの支援も重点的に行っています。

さらに、最も脆弱な環境にある人々が食料を手にすることができるよう、60億ドルのグローバル・フード・セキュリティ・プラットフォームを立ち上げ、変動の激しい食料市場の安定化に加え、食料サプライチェーンを構成する企業に不可欠な融資を行えるよう尽力しました。

食糧安全保障から気候変動と世界的な難題への取組みにおいて、先駆的な投資案件がはらむリスクを軽減し、民間の投資家が新興国市場や途上国にアクセスできるようギャップを解消することが肝要です。そのため、IFCは高いインパクトをもたらす投融資に潜むリスクを削減するべく、過去最大規模となる譲許的なブレンド・ファイナンスの投資枠を設け、中所得国の新たなニーズに応える新規ファシリティの導入にも引き続き取り組んでいます。現在、IFCは、30を超える資金動員の手段を有しており、世界初となるパリ協定に沿った新興国市場向け融資のポートフォリオであるMCCPワン・プラネットもその一つです。

世界銀行の世界銀行改革ロードマップは、相互に絡み合った世界的な課題に対処するために、我々のさらなる努力が必要であることを説いています。今年度も、我々はIFCの業務改善に継続的に取り組み、イノベーションを促し、人々の生活の向上を後押しする持続可能な民間セクターによる解決策のさらなる推進に注力しました。私は、本報告書でご紹介するプロジェクトやイニシアティブを支えているIFC職員たちを本当に心強く思っています。彼らの優れた能力と、情熱、そして、その高い志をもってすれば、貧困にピリオドを打ち、地球を守り、包摂的な成長を生み出すより良い好循環を実現できると確信しています。

マクタル・ディオップ

IFC 長官



写真（上）：キルギス共和国のチュイ州で、イーレット・キャピタルからの少額融資を元手に養鶏業を営むイルディス・カラチエヴァ。IFCは、中小零細企業やインフォーマル市場の企業、低所得層に資金を提供する金融サービス業者を支援するベース・オブ・ピラミッド・プログラムを通じ、イーレット・キャピタルに融資しています。



我々は、IFCの業務改善に継続的に取り組み、イノベーションを促し、人々の生活の向上を後押しする持続可能な民間セクターによる解決策のさらなる推進に注力しました。

写真：ベトナムの農場で胡椒の実を収穫するゴ・ティ・スエン。IFCは、マコーミックとのパートナーシップを通じ、能力構築と女性農家のエンパワーメントを推進することで、より持続可能なトレーサビリティが確保されている、認証を受けた品質規格に適合する胡椒のサプライチェーンの構築を支援しています。

経営陣



マクタル・ディオップ
(Makhtar Diop)

IFC長官 (専務理事)

IFCの経営陣は、IFCの経営戦略と方針を策定し、経営資源の効果的な展開を指揮監督する立場にあります。開発効果の最大化を図るとともに顧客ニーズに応えることに主眼を置き、開発分野における長年の経験、幅広い知見、そして補完的な文化的視点を結集し、任務の遂行に当たっています。



エレナ・ブルガスカヤ
(Elena Bourghanskaia)
コーポレート・サポート
担当副総裁



ヘラ・シェイクウフ
(Hela Cheikhrouhou)
中東・中央アジア・トルコ・
アフガニスタン・パキスタン
地域担当副総裁



フェデリコ・ガリツィア
(Federico Galizia)
リスク及び金融担当副総裁



ジョン・ガンドルフォ
(John Gandolfo)
財務及び資金動員担当副総裁、
トレジャー



モハメッド・グレッド
(Mohamed Gouled)
グローバル産業担当副総裁



スーザン・M・ランド
(Susan M. Lund)
経済及び民間開発担当副総裁



アルフォンソ・ガルシア・モラ
(Alfonso Garcia Mora)
ヨーロッパ・ラテンアメリカ・
カリブ海地域担当副総裁



メアリー・ジーン・モヨ
Mary-Jean Moyo
首席補佐官



ラミット・ナグバル
(Ramit Nagpal)
副総裁兼法律顧問



エマニュエル・ニアリンキンディ
(Emmanuel Nyirinkindi)
クロスセクター・ソリューションズ
担当副総裁



セルジオ・ピメンタ
(Sérgio Pimenta)
アフリカ地域担当副総裁



リッカルド・プリーティ
(Riccardo Puliti)
アジア太平洋地域担当副総裁

IFC 2023 年度：記録的な成果

437億ドル

投融資承認額合計

気候変動

144億ドル

気候変動ファイナンス

貿易及びサプライチェーン

120億ドル

短期投融資

68%

IDA 適格国及び脆弱・
紛争地域に対する承認額の割合

2023年度のプロジェクトから予測される成果



1,150 万トン

温室効果ガスの年間排出削減量
(二酸化炭素換算)



220 万～310 万人

直接・間接雇用及び波及的な雇用創出効果
(推定値)¹



220 万件

零細中小企業向けの新規融資件数。
この内、140 万件は女性が経営する
企業を対象



112 億ドル

貿易金融における追加支援額



49 万 6,000 戸

新規支援の対象となる農家戸数



3,450 万人

直接固定回線・モバイル経由で
インターネット接続が可能となる人数

1. 雇用数の推計値は、IFCの経済効果評価枠組みを用いて各プロジェクトごとに算出されている。同枠組みは、セクター別のモデルと国やセクターに関する様々な前提を用いて構成される。金融仲介機関における推計値は、IFCの資金が転貸されたもののみを対象とする。顧客銀行のポートフォリオは、IFCが提供した資金以上に拡大しており、IFCの資金支援が追加資金を誘引したこと、IFCとポートフォリオの拡大について契約上の合意があるなどが理由に挙げられる。この追加的な拡大によるものと厳密に特定することは困難であるが、数百万件の雇用創出の可能性はある。

世界銀行グループ 2023 年度の活動概要

世界各地での活動

2023 年度、世界銀行グループは途上国が必要とする資金を提供し、様々な調査・分析を実施しました。また、政府や民間セクターをはじめとする各種機関と連携しながら、各国の開発を支援し、地球規模の課題に対応しました。

総額
1,283
億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、グラント、直接投資、保証等の支援総額。

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別の総額のうち、IFC に係る部分は、IFC の国別コミットメントを世界銀行の地域分類に合わせて再集計している。

東アジア・
太平洋地域

130 億ドル

ヨーロッパ・
中央アジア地域

362 億ドル

ラテンアメリカ・
カリブ海地域

182 億ドル

中東・北アフリカ
地域

68 億ドル

南アジア地域

154 億ドル

アフリカ地域

386 億ドル

世界銀行グループを構成する機関

世界銀行グループは、途上国に知識と資金を提供する世界最大の援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な成長と開発の推進という目的を共有する5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行（IBRD）：

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供。

国際開発協会（IDA）：

最貧国の政府を対象に極めて譲許的な条件で資金を提供。

国際金融公社（IFC）：

途上国の民間セクター向け投資を拡大するため、融資、保証、エクイティ投資、アドバイザー・サービス、プロジェクト開発サービスを提供すると共に、他の投資家から追加資金を動員。

多数国間投資保証機関（MIGA）：

新興国への対外直接投資（FDI）を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保証や信用補完を提供。

投資紛争解決国際センター（ICSID）：

国際投資紛争の調停、仲介、仲裁を行う場を提供。

世界銀行グループによる支援

年度別 単位：100 万ドル

	2023	2022	2021	2020	2019
世界銀行グループ					
承認額 ¹	128,341	104,370	98,830	83,547	68,105
実行額 ²	91,391	67,041	60,596	54,367	49,395
IBRD					
承認額 ³	38,572	33,072	30,523	27,976	23,191
実行額	25,504	28,168	23,691	20,238	20,182
IDA					
承認額 ^{3,4}	34,245	37,727	36,028	30,365	21,932
実行額 ⁴	27,718	21,214	22,921	21,179	17,549
IFC					
承認額 ⁵	27,704	22,229	20,669	17,604	14,684
実行額	18,689	13,198	11,438	10,518	9,074
MIGA					
総引受額	6,446	4,935	5,199	3,961	5,548
被援助国実施勘定					
承認額	21,374	6,407	6,411	3,641	2,749
実行額	19,480	4,461	2,546	2,433	2,590

1. IBRD、IDA、IFC、被援助国実施勘定（REDA）の承認額、並びに MIGA の引受総額を含む。REDA の承認額は、被援助国実施グラントの全てを含む。

2. IBRD、IDA、IFC、REDA の支援実行額を含む。

3. 同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

4. IDA-IFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウ（PSW）の活動を除く承認額と実行額。

5. IFC 自己勘定の長期コミットメント及び短期投融資コミットメントを含むが、他の投資家から動員した資金は含まない。

IFC 2023 年度 年次報告

IFC は、理事会が承認した IFC3.0 戦略と 2023 ~ 2025 年度 IFC 戦略及び事業見通しに従い、業務を遂行しています。

財務ハイライト

年度別（6月末終了）（単位：百万ドル）

	2023	2022	2021	2020	2019
純利益 (損失)	\$ 672	\$ (464)	\$ 4,209	\$(1,672)	\$ 93
IDA 拠出金	-	-	213	-	-
IDA 拠出金控除前利益 (損失)	672	(464)	4,422	(1,672)	93
資産合計	\$110,547	\$99,010	\$105,264	\$95,800	\$99,257
投融資	51,502	44,093	44,991	41,138	43,462
主要比率					
総流動性比率	104%	111%	114%	96%	104%
負債比率	1.6	1.6	2.1	2.2	2.2
利用可能資本 (十億ドル)	34.8	32.5	30.7	28.2	27.8
必要資本 (十億ドル)	21.1	20.1	20.5	20.3	21.8
資本活用比率 ¹	60.7%	62.0%	66.6%	72.1%	78.4%
実行済みポートフォリオ総額に対する貸倒引当金の比率	3.7%	4.4%	4.9%	6.3%	4.7%

1. 2022 年度より IFC では、これまで使用していた展開可能戦略的資本 (DSC) に代わり資本活用比率 (CUR) を採用している。これは、必要資本を利用可能資本で除して算出したもので、IFC の最新の自己資本フレームワークの下で自己資本比率の指標として用いている。CUR と DSC の比率は (CUR = 90%-DSC 比率) という計算式で表され、一対一に対応している。

業務ハイライト

年度別(6月末終了)(単位:百万ドル)

	2023	2022	2021	2020	2019
投融資承認額¹	\$43,728	\$33,592	\$ 31,803	\$28,616	\$25,520
長期投融資承認額					
IFC 自己勘定分	\$16,677	\$12,569	\$12,474	\$11,135	\$ 8,920
プロジェクト件数	325	296	313	282	269
対象国数	78	68	71	67	65
資金動員分 ²	\$15,029	\$10,596	\$10,831	\$10,826	\$10,206
シンジケートローン	\$ 5,492	\$ 3,475	\$ 3,647	\$ 4,989	\$ 5,824
IFC イニシアティブ、その他	\$ 5,810	\$ 3,311	\$ 3,693	\$ 3,370	\$ 2,857
アセット・マネジメント社 (AMC) ファンド	\$ 14	\$ 248	\$ 244	\$ 50	\$ 388
アドバイザー活動による資金動員 ³	\$ 3,712	\$ 3,562	\$ 3,246	\$ 2,417	\$ 1,137
長期投融資承認額合計	\$31,705	\$23,166	\$23,305	\$21,961	\$19,126
短期投融資承認額					
IFC自己勘定分 ⁴	\$11,027	\$ 9,659	\$ 8,195	\$ 6,469	\$ 5,764
資金動員分	\$ 996	\$ 767	\$ 303	\$ 186	\$ 630
短期投融資承認額合計	\$12,023	\$10,426	\$ 8,498	\$ 6,655	\$ 6,394
投融資実行額					
IFC自己勘定分	\$18,689	\$13,198	\$11,438	\$10,518	\$ 9,074
シンジケートローン	\$ 2,443	\$ 2,589	\$ 1,309	\$ 2,231	\$ 2,510
投融資実行額合計	\$21,132	\$15,787	\$12,747	\$12,749	\$11,584
ポートフォリオ・エクスポージャー⁵					
企業数	1,928	1,848	1,822	1,880	1,930
IFC 自己勘定分	\$70,069	\$63,763	\$64,092	\$58,650	\$58,847
シンジケートローン	\$15,312	\$15,235	\$15,658	\$16,161	\$15,787
ポートフォリオ・エクスポージャー合計	\$85,381	\$78,998	\$79,750	\$74,811	\$74,635
アドバイザー・サービス					
アドバイザー・サービス・プログラム支出	\$ 260.2	\$ 250.6	\$ 244.0	\$ 274.4	\$ 295.1
IDA 融資適格国向けのプログラムの割合 ⁶	54%	51%	54%	57%	59%

1. 投融資承認額は、長期投融資承認額と短期投融資承認額を含む。
2. 中核的な資金動員と定義。顧客の利益のために IFC が積極的かつ直接的に関与した結果、商業ベースで取り決められた IFC 以外からの顧客への投融資またはリスク共有型の資金を指す。IFC 自己勘定分に含まれる 11 億 2,800 万ドルのリスク移転分（ファンディングなし）を除く。
3. アドバイザー活動による資金動員には、IFC がリード・トランザクション・アドバイザーを務めたことにより、第三者から官民連携プロジェクトに動員された民間投融資と、IFC が民間セクターの顧客に対し、新規市場への参画、業務の多角化・再構築、または新規出資者を募るなどのトランザクション・アドバイザー業務を通じ支援したプロジェクトを対象とするコーポレート・ファイナンス・サービスが含まれる。
4. 短期資金融資には、グローバル貿易金融プログラム (GTFP) 及びグローバル・トレード・サプライヤー・ファイナンス・プログラム (GTSP) を含む。
5. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性金融商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC の株式投資の公正価値、及び (iii) 未実行の承認済み株式投資総額の合計。
6. 本報告書中の、IDA 融資適格国及び脆弱・紛争地域向けアドバイザー・プログラム支出の割合 (%) には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれない。

2023 年度の長期投融資承認額

2023年6月30日現在のIFCの自己勘定分(単位:百万ドル)

合計	\$16,677	100%
産業別		
金融市場	\$ 8,602	51.58%
インフラ	\$ 2,447	14.67%
製造業	\$ 1,519	9.11%
農業ビジネス・林業	\$ 1,100	6.60%
ファンド	\$ 990	5.94%
観光・小売・不動産	\$ 765	4.59%
通信・情報技術	\$ 747	4.48%
保健医療・教育	\$ 505	3.03%
天然資源 ¹	\$ 2	0.01%
地域別		
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 3,885	23.29%
アフリカ	\$ 3,755	22.52%
東アジア・太平洋	\$ 2,439	14.63%
ヨーロッパ	\$ 2,190	13.13%
南アジア	\$ 2,130	12.77%
中央アジア・トルコ	\$ 1,784	10.70%
中東	\$ 413	2.48%
グローバル	\$ 81	0.49%
商品別		
融資 ²	\$14,135	84.76%
株式 ³	\$ 1,761	10.56%
保証	\$ 704	4.22%
リスク管理商品	\$ 76	0.46%

1. IFCの石油、ガス、鉱業に関連した活動を含む。

2. 融資タイプの準貸付商品を含む。

3. 株式タイプの準株式商品を含む。

2023 年度ポートフォリオ・エクスポージャー⁴

2023年6月30日現在のIFC自己勘定分(単位:百万ドル)

合計	\$70,069	100%
産業別		
金融市場	\$26,986	39%
インフラ	\$10,146	14%
ファンド	\$ 6,929	10%
製造業	\$ 5,240	7%
観光・小売・不動産	\$ 4,210	6%
農業ビジネス・林業	\$ 4,075	6%
保健医療・教育	\$ 3,901	6%
通信・情報技術	\$ 3,778	5%
貿易金融	\$ 3,544	5%
天然資源 ¹	\$ 1,260	2%
地域別⁵		
アフリカ	\$15,042	21%
ラテンアメリカ・カリブ海	\$14,688	21%
東アジア・太平洋	\$12,910	18%
南アジア	\$ 9,005	13%
ヨーロッパ	\$ 5,615	8%
中央アジア・トルコ	\$ 5,387	8%
グローバル	\$ 5,111	7%
中東	\$ 2,312	3%
商品別		
融資 ²	\$49,713	71%
株式 ³	\$14,760	21%
保証	\$ 5,145	7%
リスク管理商品	\$ 451	1%

4. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFCの負債性金融商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFCの株式投資額の公正価値、及び(iii) 未実行の株式投資の承認総額の合計。

5. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

ポートフォリオ・エクスポージャー上位国⁶

2023年6月30日現在 (IFC 自己勘定分)

国別世界順位	ポートフォリオ・エクスポージャー ⁷ (百万ドル)	世界合計に占める割合
1 インド	\$ 7,284	10.40%
2 ブラジル	\$ 5,600	7.99%
3 トルコ	\$ 4,650	6.64%
4 中国	\$ 3,711	5.30%
5 南アフリカ	\$ 3,234	4.62%
6 コロンビア	\$ 2,348	3.35%
7 ベトナム	\$ 2,187	3.12%
8 インドネシア	\$ 2,171	3.10%
9 ナイジェリア	\$ 2,021	2.88%
10 ルーマニア	\$ 1,729	2.47%

6. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

7. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性金融商品への投資の承認済みエクスポージャー、
(ii) IFC の株式投資額の公正価値、及び (iii) 未実行の株式投資の承認総額の合計。

2023 年度の環境・社会カテゴリ別にみた 長期投融資承認額

カテゴリ	承認額 (百万ドル)	新規プロジェクト件数
A	\$ 1,154	9
B	\$ 5,683	106
C	\$ 142	29
FI ⁸	\$ 6	0
FI-1	\$ 572	5
FI-2	\$ 7,122	126
FI-3	\$ 1,998	50
TOTAL	\$16,677	325

8. カテゴリFIは、既存のプロジェクトに対する新規資金のコミットメントに適用される。カテゴリの定義についてはウェブサイト (www.ifc.org/escategories) を参照。

2023 年度のアドバイザリー・サービス・プログラム 支出額

(単位：百万ドル)

合計	\$260.2	100%
地域別		
アフリカ	\$ 98.5	38%
東アジア・太平洋	\$ 34.2	13%
グローバル	\$ 31.7	12%
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 26.7	10%
南アジア	\$ 22.6	9%
ヨーロッパ	\$ 21.2	8%
中東	\$ 13.1	5%
中央アジア・トルコ	\$ 12.3	5%

業務分野別

IFC 産業グループ別アドバイザリー業務内訳	\$171.8	66%
金融機関グループ	69.5	27%
トランザクション・アドバイザリー	42.8	16%
製造業・農業ビジネス・サービス	37.3	14%
インフラ・天然資源	17.1	7%
破壊的技術・ファンド	5.2	2%
市場創出・地域アドバイザリー業務	\$ 54.7	21%
環境、社会、ガバナンスを含むその他のアドバイザリー業務	\$ 33.7	13%

気候変動ハイライト

気候変動への取り組みの成功には、世界の脱炭素投資ニーズの60%以上が集中する新興国市場と途上国への民間投資の大幅な増加が不可欠です。

2023年度、IFCは、気候変動による危機に取り組み加盟国を支援するため、気候変動ファイナンスに自己勘定分の76億ドルに加え、68億ドルの資金を動員し、過去最高となる144億ドルを承認しました。自己勘定による長期投融資額の合計に占める気候変動ファイナンスの割合も46%と過去最高となりました。こうしたIFCの活動を通じ、グリーンな成長を触発するとともに、民間企業の脱炭素化とリスク管理を促し、温暖化の進行に社会が適用できるよう支援することで、包摂的な移行を加速させています。その結果、市場や雇用が創出され、各国は強靱性の向上と低炭素な世界への移行を進めつつ、貧困削減と生活水準の向上に継続的に取り組むことができます。



2023年7月1日時点で、新規投融資全体の85%がパリ協定の目標に沿って行われる予定で、2025年7月1日までにこの割合を100%まで高めます。つまり、IFCの全ての投融資にかかる決定に気候変動の緩和と適応の要素が組み込まれることとなります。たとえば、IFCが新規の製造施設に融資する場合、担当チームは顧客と協力して、可能性のある低炭素で商業的に実行可能な解決策を特定します。また、集中豪雨に備え排水システムを設置したり、猛暑による従業員や設備への影響の緩和など、現地でする潜在的な気候変動リスクを軽減するような対策の評価も行います。

IFCは、協調融資プラットフォームや顧客への助言、ブレンド・ファイナンスや官民パートナーシップといったあらゆる手段を駆使して、インパクトの増大に努めています。IFCが果たす役割は、投融資のみにとどまりません。IFCは、各国の開発目標が炭素排出量の削減と強靱性の向上にどのように役立っているかを診断する、世界銀行グループの「気候及び開発に関する国別報告書(CCDRs)」にも寄与しています。また、様々な市場において基準設定機関としての重要な役割も果たしています。2023年度、自然や生物多様性の喪失への対策にかかる商取引に関心のある投資家向けの実践的ガイドとなる「[生物多様性ファイナンスの手引き](#)」と、海洋経済の可能性を追求した「[ブルーファイナンス・ガイドライン](#)」を発表しました。

写真：サンパウロ近郊のヴィラ・ダス・プラタスのコミュニティ・プログラムでは、子供たちに気候や清潔な水について教えています。ピネイロス川の浄化に伴い、域内の7,000軒を超える世帯に基本的な下水設備が整備されています。



ブルー・エコノミー

プロジェクト：サンパウロ州基礎衛生公社（SABESP）ブラジルのピネイロス川への未処理排水の排出削減に向けた取り組み

IFC 融資金額：1億5,000万ドル

6万6,000トン

メタンガスの年間排出削減量。温室効果ガスに換算して年間550万トン、20年分の削減量に相当



持続可能な林業

プロジェクト：スザノ S.A.、ブラジル
ブラジル初の化石燃料を使用しないパルプ工場

IFC の融資及び資金動員額：15 億ドル

180MW

送電網に供給された余剰分の再生可能エネルギー量
さらに、3,000 人分の雇用を創出



モビリティ

プロジェクト：ALD オートモーティブ向けのグリーン車両
電気自動車（EV）市場が黎明期にある 7 カ国において、
手頃な価格帯の EV やハイブリッド車のリース事業

IFC 融資額：4 億ドル

15,000 台

リース市場に投入されたハイブリッド車と
電気自動車の台数



環境配慮型住宅と 建造環境

プログラム：EDGE

世界で 6,000 万平方メートル以上の延床面積に相当する建築物をグリーン
ビルディングに認証し、年間 130 万トンの温室効果ガスの排出を回避

1,500 万平方メートル

2023 年度にグリーンビルディング認証した建築物の
延床面積



主要産業の排出量削減

プロジェクト：ソコシム、セネガル
低炭素型セメント生産

IFC の融資及び資金動員額：2 億 4,200 万ユーロ

30 万トン

2030 年までの温室効果ガスの年間排出削減量



技術革新

プロジェクト：ボストン・メタル
二酸化炭素を排出しない製鉄プロセスと、現在廃棄物とみな
されている材料から高付加価値金属を抽出する工程の商業化

IFC の出資額：2,000 万ドル

ゼロカーボン

製鉄技術



資本市場

プロジェクト：シフロヴィ・ポルサット S.A.
同社の再生可能エネルギー及びグリーン水素への移行を
推進するため、ポーランド初の民間企業によるサステナビ
リティ・リンク債を発行

IFC の投資額：ポーランド通貨ズウォティ建てで
約 9,900 万ドル相当

54億ドル

2023 年度の IFC によるサステナビリティ関連のテーマ債
投資額



エネルギー移行

プロジェクト：アメア・パワー、エジプト
エジプト住民 100 万人にアフリカで最も安い価格帯（太陽
光 = 2 米セント / キロワット時、風力 = 3 米セント / キロワッ
ト時）で電力供給が可能となる風力及び太陽光発電所

IFC の融資及び資金動員額：7 億 7,000 万ドル

170 万トン

温室効果ガスの年間排出削減量



グリーンボンド

プロジェクト：DCM JKB グリーンボンド
ヨルダン初のグリーンボンド

IFC の投資額：5,000 万ドル（ブレンド・ファイナンスによる
共同投資分を含む）

285 社

サステナビリティ関連のテーマ債発行に際し、IFC が支援
した 70 カ国以上の新興市場国の金融機関数。これらの金融
機関は、総額 100 億ドル以上のテーマ債を発行

より良い未来を築く

世界銀行グループの一員として、IFCは貧困の撲滅と住みよい地球の実現のための民間セクターによる解決策の追求に特化した、世界最大規模の開発金融機関です。世界が未曾有の難題にさらされる中で、IFCは民間資金の動員、投融資、そしてアドバイザリー・サービスを新たな次元へと引き上げ、民間セクターの力を活かすことで、意義ある成果を最も必要としている人々と地域に届けています。

IFCの活動において、我々は革新的かつ包摂的な解決策、そしてリーダーが開発課題への取組みに必要な知見や技術を得られるような支援策に重点を置いています。以下では、2023年度で最も高いインパクトをもたらしたIFCの活動事例をいくつか紹介します。

写真：ブルキナファソで最も著名な女性起業家の一人であるママナタ・ヴェレダ氏は、ワガドゥグで穀物、木の実、米の加工工場を経営しています。IFCの顧客であるコリス・バンク・インターナショナルの支援を受けて同氏はビジネスを拡大し、300人以上の雇用を創出するとともに、同国の多くの女性に小売業の立ち上げに必要なスターターキットを提供し、女性活躍を支援しています。直近では、ブルキナファソを地域有数の米の生産国にすることを目指し、50億CFAフランを投資して最先端の設備を備えた精米施設を建設しています。



イノベーション

今年 IFC 内部の業務プロセスを合理化したことで、一段と迅速かつ柔軟に多くのリスクを取ることができるようになり、従来以上の成果を収めることができました。

国際社会を取り巻く環境には課題が山積しており、事業活動の積極的な見直しが求められています。我々は、加盟国政府が望むものの自らのリソースだけでは達成できない開発成果を実現する、革新的なビジネスモデルを支援しています。

新たな分野に踏み出すためには、新たな顧客及びパートナーと早期の段階で連携し、最新のツールとアプローチを試しつつ、時にはブレンド・ファイナンスを用いリスクの軽減を図る必要があります。これらは敢えて取らねばならないリスクです。これにより、数々の試練の中でも機会を見だし、今後の指針となるようなビジネスケース（事業計画）を次々と打ち出すことができるのです。

写真：ウクライナのテクノロジー企業は同国の経済を担う柱の一つであり、同国の経済活動を維持するという IFC のコミットメントの中核に据えています。

ウクライナ： 起業家に投資する

ロシアの侵攻が続く中でウクライナの経済活動を維持するためには、国際社会の連携が不可欠です。これは、報道記事の見出しを飾る軍事支援にとどまりません。企業は商品やサービスを提供し続け、人々は生計を立てなければなりません。IFCは、ウクライナの民間セクターの活動維持を支援するべく、同国が誇る強いテクノロジー業界がその勢いを維持し、28万5,000人に及ぶ専門技能を有した労働者の雇用を守れるように的を絞った投融資を通じて支援しています。

世界銀行グループは、ウクライナの大規模な救援及び復興支援への資金提供を誓約しています。この一環で、複数のドナーが協働する世界銀行のウクライナ行政機能のための公共支出支援（PEACE）プロジェクトとIFCの経済強靱化のためのアクションプログラム（Economic Resilience Action Program）の連携を進めるなど、公的セクターの支援の統合を図っています。このIFCの20億ドルの支援パッケージは、貿易金融に加え、重要なエネルギーセクターの復興支援、農業ビジネスと女性が経営する企業への資金提供などに充てられます。

ウクライナの民間セクター支援に対するIFCのコミットメントを如実に示しているのが、ホライズンキャピタル・グロースファンドIVへの6,000万ドルの投資です。IFCは、テクノロジー業界を支援し、ウクライナとモルドバの未公開株式市場の加速度的な成長を支える同ファンド最大の投資家です。同ファンドの共同設立者でもあるレナ・コザーニ CEOは「『果敢に挑み続ける』明確なビジョンを持った起業家を支援することが我々の目的です」と語っています。

ウクライナ経済の主翼を担う民間セクターが、商品とサービスを供給し雇用を生み出しています。昨年、とりわけ驚くべき強靱性を発揮したのがテクノロジーセクターです。同国全体のGDPが約30%も縮小した2022年に、輸出業界で唯一成長を果たしたのが同セクターです。しかし、不確実性が続く現在の状況は、ウクライナ経済の成長の大きな足かせになっており、主要企業にとってグロースキャピタルへの継続的なアクセスが不可欠となっています。IFCのホライズンキャピタル・ファンドへの投資により、同ファンドはリスクが高い環境において2億5,000万ドルという調達目標を上回り、他の開発金融機関からも約8,000万ドルの資金を動員しました。



ケテヴァン

リパルテリアニ

IFC インベストメント・
オフィサー、パリ

「おそらくこの時が、私が IFC の使命とその存在意義、そして世界銀行グループが持つ世の中を変える力を真に理解した瞬間でした。」

ケテヴァン・リパルテリアニは、ウクライナ支援を目的とする、ホライズンキャピタル・グロースファンドIVへの投資を担当するIFCチームを率いていました。ロシアによるウクライナ侵攻以来、数か月間にわたる献身的な努力の結果、ケテヴァンは、2022年9月にロンドンで行われたファースト・クローリングを前に、IFCと共に投資する他の開発金融機関を取り纏めることができました。

ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領が、セレモニーにリモートで参加し、投資家グループのあらゆる取り組みに謝意を表しました。また、ゼレンスキー大統領は、2023年4月にキエフで開かれたフォローアップイベントにも参加し、この場で、IFCの支援を受けたホライズンキャピタル・ファンドは、重要な時期に雇用を支えるウクライナのテクノロジー分野の成長企業への投資に当初の見込みを上回る資金を調達できたことを発表しました。

ジャマイカ:

官民パートナーシップの力

ジャマイカ経済は、新型コロナのパンデミックによる深刻な景気後退を経て、現在回復基調にあります。この島嶼国のリーダーは、道路網や安定した低料金のインターネット接続など、基幹インフラを充実させることで経済成長を加速させるという計画を掲げています。この一環で、官民パートナーシップ (PPP) を通じ、15 億ドル規模の民間によるインフラ投資を新たに誘引するという野心的なプランを策定し、その実現に向け IFC に支援を要請しました。

官民パートナーシップは、民間資金や知見、そしてイノベーションなどの多くを外部から補うことで、行政の限られた資源を補強する効果的な手段です。IFC は 2014 年以降、世界中で 160 件を超える PPP プロジェクトにおいてアドバイザーを務め、案件を完了させるなど、PPP のアドバイザー業務において優れた実績を有しています。

ジャマイカ北岸には、世界中の旅行者が追い求める手つかずの自然が残るビーチがありますが、交通渋滞が悪化し、観光客や配送車、住人が渋滞に巻き込まれるケースが多発しています。現在 IFC は、同国政府のリード・アドバイザーとして、島の北岸にある 3 つの重要な道路区間において、資金を調達し、拡張・運営する民間業者を選ぶ競争入札を準備しています。

IFC の PPP トランザクション・アドバイザーにおいてカリブ海地域担当チームを率いるミシェル・オッティエは「たとえば、本来は 20 分で通り抜けられる道路でも、渋滞にはまれば最大で 2 時間動けなくなることも稀ではありません」と説明します。「企業や旅行者、そして北の回廊沿いに暮らす人々にとって、これがどれほど深刻な問題か考えてみてください。」

約 6 億ドル規模となる同プロジェクトが、移動時間の削減や安全性の向上を促し、観光業を促進するとともに、さらに新たな地域の開発の契機にもなります。

同様に、ジャマイカのデジタル・ハイウェイもアップグレードが必要となっています。ジャマイカ政府は、インターネットの信頼性向上と料金引き下げを目指し、国内のブロードバンド・ネットワーク構築を計画しています。現在、インターネットの月額利用料金が同国の一人当たり GDP (ひと月当たり) に占める割合は 10% を超えています。このプロジェクトでも、IFC はジャマイカ政府の依頼を受け、民間セクターの誘因に向けたアドバイザーを務めています。

IFC カリブ海地域担当のオッティエは「我々の取組みがもたらすインパクトは、ジャマイカ経済を変える可能性があります」と語ります。「道路網は人々の日常生活と観光業に不可欠で、国内のブロードバンド・ネットワークの構築は、ジャマイカ政府のデジタル変革に向けた取組みの推進力になります。今がまさに、ジャマイカへの民間投資を拡大し、これらのプロジェクト実現を支援する最適なタイミングと言えます。」



ナイジェル

クラーク

ジャマイカ財務・
公共サービス大臣

「民間セクターに特化した世界銀行の姉妹機関である IFC は、開発に主眼を置くトランザクション・アドバイザーであり、比類なきグローバルな知見を有しています。IFC と連携し、高速道路、ブロードバンド、医療、水、下水処理といったインフラプロジェクトに着手する機が熟したと言えるでしょう。」

貿易金融：

リスクを軽減し、融資を最大化する

商取引の停滞は、経済に打撃をもたらします。IFCは、経済成長の勢いを取り戻すべく、金融イノベーションを新興国市場の貿易の潤滑油として活用しています。

このアプローチを具現化したものが、IFCとフランス最大手の銀行であるBNPパリバとの画期的な5,000万ドルの保証合意です。BNPパリバの10億ドルに及ぶ貿易金融ポートフォリオへのIFCの支援は、同行が途上国の輸出入業者に早急に融資を実行するのに必要なリスクバッファーとしての役割を果たしました。

貿易金融は、国際的な取引に潜む支払いリスクを軽減することで、国際的な商取引を円滑に行えるよう支援するものです。しかし、不確実性が貿易金融のフローを阻んでおり、新興国市場の経済成長の足かせとなっています。

こうした現状に鑑み、IFCはトリプルAの格付けを生かして同行の貿易金融リスクを保証し、BNPパリバが資本を新たな融資に振り向けられるようにしました。このシンセティックなリスク移転のスキームは、先進国市場では広く使われていますが、短期的な融資へのアクセスが限られた国々においても重要な資金調達ツールとなっています。IFCがリスクをカバーすることで、BNPパリバは毎年新たな貿易取引に対し多額の融資ができるようになり、ビジネスを活性化するとともに、市場の枠を超えた相乗効果をもたらしています。

このように、貿易金融は、グローバルな商取引を継続する上で中心的な役割を果たしています。BNPパリバとの連携のように、パートナーシップを通じた貿易金融を拡大する新たな手法を生み出すことで、IFCは世界的な繁栄を促しています。IFCの保証契約によって、より多くの資本を貿易フローの促進に充てることが可能となり、不確実性が高い地域を含む新興国経済のエンジンを動かし続けることができるのです。

写真：バングラデシュの繊維産業では、300万人以上の女性が働いています。IFCとリーバイスのパートナーシップを通じ、工場がよりクリーンで資源効率に優れた生産方法を特定し導入できるように支援しています。



加速化する

インドでの 電気自動車の導入

運輸業もたらす気候変動への影響が一段と深刻化しており、電気自動車（EV）の大規模な導入の可否ではなく、これをいかに迅速に行うかが課題となっています。IFC はインドで、現地の交通セクターの化石燃料からの転換を推進するEV メーカー大手に出資しています。

IFC はマヒンドラ・アンド・マヒンドラの子会社であるマヒンドラ・ラストマイル・モビリティへの7,300 万ドル相当のルピー建ての出資を通じ、電気三輪自動車と小型トラックの生産拡大とともに、新商品の開発と生産を支援しています。EV は、走行に際し振動と騒音がなく、インドのマイクロ起業家にもより入手しやすい価格になっています。またこの事業は、数多くの女性の雇用機会を創出することから、インドの気候変動アジェンダを支えつつ、平等と包摂性を推進すると期待されています。

IFC は、この業界大手への支援が呼び水となり、他の主要な自動車メーカーが同様の取組みを推進することを期待しています。その目標は、世界最大の三輪自動車市場であるインドでのEV 化を進め、インド政府の気候変動の目標達成を支援することです。

写真：インドのマディヤ・プラデーシュ州インドールで、所有するマヒンドラの電気自動車を運転するデヴカニヤ・パンディ。



IFC の戦略： 電気自動車の普及を目指す

低炭素経済の実現には運輸部門の電動化が不可欠です。電気自動車（EV）は、二酸化炭素の排出量が少なく、特に遠隔地でのラストマイル（最終目的地まで）の移動手段として優れています。さらに、燃料の輸入依存度の低減や大気質の改善にもつながるなど、途上国にもたらす恩恵は計り知れません。しかし、こうした利点にもかかわらず、途上国ではEVの普及が遅れています。

IFCはe-モビリティのバリューチェーンに約30億ドルを投融資しており、世界中全ての地域で同セクターのバリューチェーン全体に支援を行うことで、同業界の成長とインパクトの増大を目指しています。IFCは、以下のような重点分野での汎用性の高い大規模な投融資機会に着目しています。

政策及び規制：民間セクターの参加を促す

投融資：

バリューチェーン
全体の成長を支援

鉱業

材料及びコン
ポーネント

充電及びスワッ
ピング・インフラ

電動バス

商用トラック

パーソナルモ
ビリティ(コン
バクト車両)

アセットファ
イナンス及び
リース

テクノロジー
サービス

再利用及び
リサイクル

ウズベキスタン:

改革に弾みをつける

中央アジア全域で頻繁に起こる電力不足により、何百万人もの人々が暗闇と混乱の中での生活を強いられています。しかし、ウズベキスタンでは、自国のみならず地域全体を灯す新たなエネルギーの未来を予見させる光が見えつつあります。

まさにスイッチを入れるだけで、ウズベキスタンは同国初の太陽光発電所となるヌル・ナヴォイ発電所の運転を開始しました。この種としては初となる官民パートナーシップにより建設された同発電所は、無数の太陽光パネルで発電した持続可能で安価なエネルギーを3万1,000世帯に供給しています。

ウズベキスタンのエネルギー大臣であるバーロム・ウマベコフ氏は「太陽光プロジェクト開始時は、実は様子見の状態でした」と語ります。今日、ヌル・ナヴォイ発電所は、ウズベキスタンのエネルギー移行のシンボリック的存在であり、地域のモデルケースとして知られています。

革新的な競争入札プロセスを経て、アブダビを拠点とするマスタートール・クリーン・エネルギーが同発電所の建設を受注しました。IFCはこの画期的な案件のアドバイザーを務め、カナダ-IFCブレンド・クライメートファイナンス・プログラムと連携して、同プロジェクトの資金調達を支援しました。

ヌル・ナヴォイ発電所の成功を受け、ウズベキスタンは再生可能エネルギー事業を強化し、2025年までにクリーンエネルギーが占める割合を現在の2倍にする計画を打ち立てました。域内最大

規模の風力発電プロジェクトに対する投融資額は、IFCの資金を含め、すでに5億8,000万ドルに達しています。発電容量500メガワットの巨大なザラフシャン風力発電所は、年間50万世帯に電力を供給し、年間で100万トン以上の温室効果ガスの排出を回避すると期待されています。

ウズベキスタンは、再生可能エネルギーに関する民間の知見と投資を力に、中央アジア地域の先駆者として新たな道を切り拓いています。ウズベキスタンに新たに設置される太陽光パネルと風力タービンが、同地域に必要な光と電力をもたらします。



写真: ウズベキスタンのヌル・ナヴォイ太陽光発電所



ベクザット

オイシノフ

IFC インベストメント・
オフィサー、アルマティ

「これは容易な仕事ではありませんでした。しかし我々は、このような画期的なプロジェクトを実現させるためにここにいるのであり、これらのプロジェクトが国々の成功体験となっていくのです。」

ベクザット・オイシノフは、ウズベキスタン初の風力発電プロジェクトへのIFCの融資の組成に、18カ月もの月日を費やしました。2025年に稼働予定の5億8,000万ドルのザラフシャン風力発電所が完成すれば、年間で100万トン以上の温室効果ガスの排出を回避できる見込みです。スポンサー、政府、6つの異なるレンダーと様々なステークホルダーとの関係を維持することは容易ではなく、困難な時期もありました。また、鳥類を風力タービンから守る最新テクノロジーの活用といった、環境セーフガードの導入も重要です。

こうした努力が実を結び、ザラフシャン風力発電所は、「Project Finance International」、「IJGlobal」、「THE ASSET Triple A」という主要な業界誌から、それぞれ、「中央アジア年間最優秀ディール」、「アジア太平洋地域年間最優秀再生可能エネルギーディール」、そして「中央アジア年間最優秀ディール」を受賞しました。

セネガルの小規模の農家のための 革新的なテクノロジー



写真：セネガルの小規模農家は、アグセラレント (agCelerant) を通し、IFC による米の生産への投融資の恩恵を享受しています。

アフリカでは、女性をはじめとする小規模農家が、高収量品種の種もみや肥料といった質の高い農業投入財を入手することは極めて困難です。小規模農家は伝統的な銀行サービスを受けることができず、フォーマルな融資へのアクセスが限られています。セネガルでは、農業が国全体の GDP の約 15% を、農業人口が全就業者の 77% を占めていますが、農家または農家の共同組合向けの融資が銀行セクターの融資に占める割合はわずか 1.2% です。高リスクを懸念する金融機関は農家への融資に消極的であることから、増え続ける人口に見合った食料を生産することが難しくなっています。

IFC は、テクノロジー、保険、作業モニタリング、さらには現地での農業指導を組み合わせ、小規模農家向け融資の実行可能性を証明することを目的としたアフリカ農業アクセラレーター・プログラム (AAAP) を通し、こうした障壁への取組みを支援しています。世界農業食糧安全保障プログラム (GAFST) の民間セクター・ウィンドウの支援を受け、IFC はアグセラレント及びアフリカ銀行と連携し、AAAP のパイロット・プログラムの一環として、同国内の米のバリューチェーンを構成する小規模農家や小規模企業の事業拡大に必要な融資を受けられるように支援しています。このリスク共有ファシリティの支援を受けたセネガルのアフリカ銀行は、多くの小規模米農家や米生産業者に対し、保険や投入財、農機具を入手できるよう融資しています。

アフリカ銀行は、生産性の向上に資する金融面や技術面のサポートを農家が受けることができるよう、データに基づくソリューションや研修を提供するアグリテック企業であるアグセラレントの支援サービスを活用しています。アグセラレントは衛星写真をはじめとする様々なテクノロジーを用い、肥料や農薬などの投入財、保険、農業サービスの提供などを管理しています。

米をはじめとする食糧の安全保障を改善し輸入への依存を減らすことが、セネガル政府の戦略的優先事項です。セネガルは、必要不可欠な一次産品である米の生産に適した環境を有しているにもかかわらず、その大半を輸入に頼っており、現地で生産された米の割合は消費量の 40% 未満にとどまっています。

このプロジェクトは、グローバル・フード・セキュリティ・プラットフォームの一環で行われています。脆弱な環境下にあるコミュニティを支援する目的で設立された、この 60 億ドルの融資ファシリティは、必要不可欠な食料の新興国市場への供給を促し、食料不安の緩和を目指しています。



困難な市場にある スタートアップ企業を 支援する

リスクを厭わない起業家は、雇用を創出し、イノベーションと競争を促す力のある企業を新たに生み出します。しかし、その道は決して平坦ではありません。これら起業家が必要としている支援は、新興市場や途上国では常に期待できるものではなく、低所得国に至っては存在しないに等しいと言えるでしょう。

IFCは、有望な新規企業のあらゆるニーズに応えるべく、投資と助言サービスを統合しパッケージ化したスタートアップ・カタリストを立ち上げ、このギャップの解消に取り組んでいます。ごく早期の段階で支援を行うインキュベーターやアクセラレーター、シード・ファンド、さらにはスタートアップ企業に5万~50万ドル規模の出資を行うベンチャーキャピタル・ファンドに投資する革新的なビジネスモデルを採用し、まだ初期段階にあるスタートアップ・エコシステムの構築を支援しています。

写真：IFCのスタートアップ・カタリスト・プログラムは、レバノン及びイラクで現地の小売業者と50万人以上の顧客をつなぐ配達サービスを展開するトータース（Toters）をはじめ、テクノロジーを活用したベンチャー企業に投資しています。トータースは、食料品、日用雑貨、加工品を、4,000社に及ぶ中小企業のパートナーからオンデマンド方式で配達します。トータースへの投資は、IFCによるレバノン及びイラクにおける初のベンチャーキャピタル投資案件となりました。

2016年の立ち上げ以来、この取組みにおいて、19のファンドを通じて24カ国の起業家2,800人以上を支援してきました。スタートアップ・カタリストが支援する企業は、後の資金調達でIFCの投資額の86倍に相当する45億ドルを調達しています。

その一例が、エジプトの顧客でアクセラレーターであるフラット6ラボ（Flat6Labs）との連携です。フラット6ラボは、女性が経営する現地のオンライン薬局であるシェファア（Chefaa）に早期の段階で支援を行いました。その後シェファアは3,600万ドルを超える資金を調達し、1,000店の薬局とパートナーシップを組むことで、リフィル処方箋サービスの自動化や服薬管理に加え、アラビア語を話す薬剤師を擁した24時間対応の相談窓口を設置するなど、750万人にサービスを提供しています。

起業家のエコシステム

IFC のスタートアップ・カタリストは、企業の成長環境の主要な要素を整備することで、あらゆる段階にあるスタートアップ企業を支援します。

インキュベーター

起業間もない企業が資金、人材、そして物理的なリソースの面で自立できるまで、最初の開発段階を通して支援します。

アクセラレーター

集中的な期間限定のプログラムを提供し、支援企業のエクイティを一部所有することで、スタートアップ企業の成長の加速化を支援します。

シードキャピタル・ファンド

初期のエクイティまたは利益配当と引き換えに投資を行うもので、一般的にはスタートアップ企業の事業確立を支援する最初の重要なステップの一つと見なされています。

ベンチャーキャピタル・ファンド

長期的な成長可能性のあるスタートアップ企業や小規模企業に対し、次の成長段階に向けて行われる投資で、一般的に技術面や経営面の知見や資金を提供します。



写真：現在はアフリカでも展開している、IFC のシー・ウィンズ・アラビア (She Wins Arabia) イニシアティブは、中東及び北アフリカで女性が経営するスタートアップ企業の成長に不可欠な、助言やメンターシップ、融資を得られるよう支援しています。

補完的なIFCのイニシアティブ

アフリカ / MCAT VC プラットフォーム

アフリカ、中東、中央アジア、及びパキスタンのデジタル経済の実現を支援するため、IFC は 2022 年に 2 億 2500 万ドルの新規プラットフォームを立ち上げました。このプラットフォームは、ベンチャーキャピタルのエコシステムの強化と、気候変動、ヘルスケア、教育、農業、e コマースなどのセクターにおける技術革新を通じて開発課題へ取り組む起業間もない企業への投資を企図しており、低所得国及び脆弱国・紛争国の投資家を支援する、国際開発協会の民間セクター・ウィンドウのブレンド・ファイナンス・ファシリティによる支援を受けています。

ビバ・テック / IFC パートナーシップ

イノベーションのアクセラレーターであるビバ・テック (VivaTech) は IFC と組み、[アフリカテック・アワード](#)を創設しました。この取り組みは、気候テック、医療テック、フィンテックの分野で破壊的なソリューションを

有する、アフリカに主眼を置いた革新的な企業を称え支援することを目的としています。2 年目を迎えたこのアフリカテック・アワードは、新興国市場のテクノロジーのエコシステムを強化し、革新的なスタートアップ企業の成長を支援する IFC の戦略の一部となっています。

シー・ウィンズ・アフリカ

2023 年 IFC は、サブサハラ・アフリカの女性起業家を支援するため、シー・ウィンズ・アフリカ (She Wins Africa) を立ち上げました。このプログラムは、女性起業家を対象に、助言や研修、メンターシップの提供や、融資へのアクセス改善を通じ、多くの女性が経営するスタートアップ企業の可能性を解き放つことを目指しています。シー・ウィンズ・アフリカは、2021 年に立ち上げられ成功を収めたシー・ウィンズ・アラビアのプログラムを基盤としています。同プログラムでは、80 人以上の女性起業家に研修を行い、30 を超えるファンドやアクセラレーターを支援しました。



エネルギーアクセスを改善するための コンゴ民主共和国での 革新的な取り組み

アフリカの大半の地域では電化率が未だ低く、開発の妨げとなっている他、約6億人の人々が電気のない生活を強いられています。現地では、国の電力網に頼らず地域コミュニティに電気を届ける分散型の発電システムであるミニグリッドが、希望の光となっています。

ミニグリッドは、電力へのアクセスを改善する安価で持続可能な手段です。特に、世界で最も電化率が低い国の一つで、7,000万人が電気のない生活を送るコンゴ民主共和国に多い辺境地に適した手法と考えられています。IFCは、同国の分散型エネルギー・ソリューションを提供する企業の草分け的存在であるヌル（Nuru）に1,000万ドル出資し、地域コミュニティがその恩恵を享受できるよう支援しています。

IFCの出資は、他の投資家も参加する4,000万ドル強の増資パッケージの一環として行われたもので、これにより、ヌル（スワヒリ語で「光」を意味する）は、ゴマ、キンドゥ、ブニアといった州都で、新規の太陽光プロジェクトに速やかに着手し、合計2万8,000の世帯と企業への電力供給を目指します。

ヌルの大規模な「メトログリッド」は、最新のテクノロジーとサービスを導入し、同国東部の地域コミュニティに、再生可能エネルギーを24時間、安定的に供給する予定です。プロジェクトが完了すれば、ブニアの施設は、サブサハラ・アフリカ地域でこの種としては最大級のオフグリッドの太陽光ハイブリッド・プロジェクトとして稼働することになります。本案件に伴うリスクを軽減するため、IFCの出資はフィンランド-IFC気候変動対策プログラムとのブレンド・ファイナンスによって行われています。

写真：IFCの顧客であり、再生可能エネルギーを使ったミニグリッドを提供するアフリカの先駆的企業であるヌルは、コンゴ民主共和国のゴマの治安に大きな変化をもたらしました。これまで住民は、外灯や道路照明がない町で不安な生活を送っていましたが、新たに街灯が394カ所に設置されたことで治安が劇的に向上しました。今では夜間の一人歩きもできるようになり雇用機会も生まれるなど、安心して暮らせると考える住民は39%も増加しました。



アップストリーム：新たな投融資の機会を創出する

民間セクターによる新興国市場や途上国への持続可能な投資の最大の障壁は、十分に練られた商業的に実行可能な投資機会が不足していることです。

このギャップを埋めるため、IFC は、市場創出とプロジェクト組成の初期段階における環境整備に注力しました。「アップストリーム事業」と呼ばれる積極的かつ実践的なこれらの取組みは、投資の障壁を取り除き、最も必要とされている所に民間資金を呼び込む機会の創出に役立っています。こうした努力は実を結びつつあります。IFC が今後 5 年間に支援するアップストリーム案件のパイプラインの規模は現在 300 億ドルを超え、気候変動、水の供給、デジタル化、ヘルスケアなどの分野で重要な課題に取り組んでいます。

ヌルへの投資実現に向け、IFC は過去 4 年間にわたってアップストリーム事業を通じて、同社に対し財務モデルやフィージビリティ・スタディ、新規パートナーの特定などの支援を行いました。アップストリーム事業における同様の取組みにより、今年度は他に 47 の投資先企業を支援し、同事業により実現した年間投融資額は、2020 年度の 11 億ドルから 2023 年度の 44 億ドルへと飛躍的に拡大しました。

アップストリーム案件全てが、実際に IFC の投融資に結びつくわけではありませんが、実を結ばなかった案件も、他の投資家からの投融資の呼び水となる可能性があります。この種の取組みは実験的な側面を持ち、多くのリソースを要します。忍耐に加えリスクを許容することも必要です。しかし、これらが、人々の生活を変える新たな投融資案件への扉を開くこととなります。

インクルー ジョン

IFCは、業務全般において、生活水準の改善と最も必要としている人々に機会を創出する包摂的なビジネスモデルを支援しています。

これはつまり、女性起業家にビジネス機会を提供し、難民などの経済ピラミッドの底辺にいる人々に雇用を創出する道を開くことを意味します。より広義には、投融資をほとんど受けられない、あるいは難題を抱える国々において、民間セクターの役割を拡大することでもあります。定義に関わらず、包摂的なビジネスモデルは、持続可能で貧困削減に効果的な成長を実現するためには不可欠となっています。

写真：ケニアでは、IFCとUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が連携して、カクマのカロベイエイ難民居住区に、この製パン工場のような民間企業の誘致に取り組みました。その結果、雇用機会が創出され、難民や難民を受け入れているコミュニティのサービスへのアクセスが向上しました。



民間セクターの解決策

難民と受け入れ先コミュニティを支援する

2023年、母国からの移住を強いられた人々の数は、世界で過去最高となる1億1,000万人に達しました。このうち、4人に3人が低所得国あるいは中所得国に身を寄せていると推定されますが、受け入れ先コミュニティの多くが、実は同様の社会的・経済的な試練に直面しています。

この厳しい現実には、収束の兆しすら見えない危機への対応に、従来とは異なるアプローチが必要であることを物語っています。2018年に国連総会で「難民に関するグローバル・コンパクト」が採択されました。この歴史的な枠組みは、難民生活を強いられた人々、そして受け入れ先コミュニティへの支援の拡大の必要性を指摘しており、難民が自らの手で未来を築き、受け入れ先コミュニティに貢献できるよう、自立を促す環境の整備で民間セクターの役割を強化することを想定しています。

これを受け、2022年12月にIFCとUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、難民と受け入れ先コミュニティのための機会創出を目指す合同イニシアティブを立ち上げました。このイニシアティブは、IFCとUNHCRの担当チームに実務面のサポートを提供し、難民受け入れ先地域への民間セクターの関与を促進する

写真：IFCとコロンビアのマイクロファイナンス機関であるバンカミア（Bancamía）は、コロンビアで暮らすベネズエラ人が社会や経済生活に溶け込めるよう支援するパイロット・プログラムを立ち上げました。ベネズエラからの移住者であるマリア・ホセ・ノゲラ・マルチネスは、バンカミアの小口融資を利用し起業しました。

のに必要な知見の共有を促しています。さらに、民間セクターの知見や資金、イノベーションを活用し、難民及び受け入れ先コミュニティの生活の質の向上にも取り組んでいます。雇用の創出、安価で包摂的なサービス、そして資金調達のためのインフラを整備し中小企業に資金を提供することで、地域の経済成長とエンパワーメントの醸成で大きく前進することができます。

2016年以降、IFCとUNHCRは、ブラジル、コロンビア、エチオピア、イラク、ヨルダン、ケニア、レバノン、そしてウガンダといった国々でのプロジェクトで協働しています。

IFCとUNHCRが新たに正式なパートナーシップを結んだことで、難民に関するグローバル・コンパクトの理念の下、これまでの実績を生かし、地域経済と市場への支援により大きなインパクトをもたらすと期待されています。





ジェンダーボンド： バリアを突き崩す

写真：ブラジルの起業家であるジュリア・モライスは、地域の女性客を対象に自然由来のホリスティックなヘルスケア商品を扱うフロウ・デ・マヨ（Flor de Maio）を開業しました。イタウ・ユニバンコからの融資などによって、彼女は事業拡大に成功しました。

ブラジルの中心地で小規模企業を営む女性経営者には夢がありました。しかし、同国の多くの女性起業家と同じように、必要な資金の確保に苦心していました。一方、遠く離れたインドネシアでも同様の夢を描いていた女性が、同じような試練にぶつかっていました。

2023年、IFCと商業銀行2行の革新的なパートナーシップにより、彼女たち女性起業家の夢が形になり始めました。

ブラジルでは、IFCがイタウ・ユニバンコと連携し、2億ドルのジェンダーボンドを引き受けました。ブラジルの民間銀行が発行したこの初のジェンダーボンドが、何千人という女性たちの人生の転機となりました。同債券は、イタウ・ユニバンコの女性が経営する中小企業向けの融資プログラム、特に銀行サービスを利用できない地域の企業を支えました。この支援を受け、ブラジルの起業家たちは、事業を拡大したり、地元の職人の雇用を増やしたり、

地域経済に貢献するために必要な資金を手にすることができました。

インドネシアでは、IFCとバンクBTPN（PT Bank BTPN Tbk）が、最大5億ドル規模の画期的なソーシャル及びグリーンボンドの発行における連携を発表しました。この投資は環境に配慮した成長だけでなく、女性経営者のエンパワーメントの促進も企図しています。インドネシアの中小零細企業が抱える資金調達ギャップは新型コロナの影響で拡大し、多くの起業家に大きな重しとしてのしかかっていました。特にその影響を受けたのが女性経営者です。しかし、このソーシャルボンドで調達した資金の半分は、女性が経営する中小企業への支援に充てられることで、何千もの起業家が環境に配慮した包摂的な経済成長の促進に不可欠な資金を確保することができます。

これらイニシアティブは、IFCの女性向け金融プログラム（Banking on Women）の一環で、パートナーとなる金融機関を通じ、女性が経営する中小企業に資金面と経営面の解決策を提供してきました。2012年以降、IFCの同プログラムは、76カ国において女性が経営する中小企業への融資を目的とする251件の投融資とアドバイザー・サービス案件を通じて、42億ドルを超える資金を動員し、金融機関に投資してきました。

今後も、IFCは資金、知見、そして影響力を駆使して、女性起業家の市場と機会の創出に注力していきます。そうすることで、ジェンダーに関わらず、誰もが成功できる平等な機会を手にすることができるよう、より良い未来の構築を目指していきます。

ブラジルからバリ、そして世界中で、経験を共有することで女性起業家同士の連帯感が醸成されます。そして、IFCのソーシャルボンドへの継続的な支援が、女性の起業経験を困難からチャンスへと変えていくのです。

パキスタン:

重要な局面を支える 支援

大災害となった洪水、世界的なエネルギー危機などによる経済の減速、そして政情不安が相まって、パキスタンが厳しい局面に立たされる中、IFC による同国への年間投融資額は、これまでの2倍を上回る過去最大の約15億ドルに達し、景気変動を抑制する投資家としての役割を果たしました。

パキスタンが過去数十年間で最も深刻な経済危機に直面する中、IFC による前例のない水準の支援が実現しました。同国の外貨準備高は減少を続け、工業セクターや製造セクターの企業は、経営を維持するために国際通貨を必要としています。しかし、不確実性が高まる中、商業銀行の民間セクターへの与信力は低迷していました。

IFC は、生命線となる短期融資を提供し、その増加幅は今年度80%強に達しています。また、IFC は投融資支援の一環で、複雑な製造業や輸出向け商品を製造する主要セクターの顧客や小規模企業が構成するバリューチェーンへの支援能力を高めるため、画期的なサプライチェーンのリスク共有ファシリティを立ち上げました。

数々の試練への対策に追われるパキスタンに対して長期投融資も行いました。ヘルスケアの分野では、カイバル・パクトウンクワ州の民間病院に対し融資を行い、低所得層の患者が質の高い保健医療サービスを受けることができるよう支援しています。同州の医師の数は、3,000人あたりに1人と同国の平均の3分の1にも満たず、世界保健機構が推奨する水準を大幅に下回っています。

この融資に先立ち、IFC はアドバイザー・サービスを通じ、ノースウエスト病院の医療サービスの質のモニタリングと改善、経営企画の強化、並びに内部プロセス及び企業ガバナンスの改善も支援しており、こうした実績を基にこの融資が実現しました。なお、これらの病院の患者の約25%が隣国アフガニスタンからの患者です。

病院への IFC の融資は、国際開発協会の民間セクター・ウィンドウのブレンド・ファイナンス・ファシリティとの協調融資で行われています。譲許的なブレンド・ファイナンスを活用したこの協調融資により、同プロジェクトが企図するインパクトの実現に必要な長期融資の不足を補うことができます。

IFC は、世界レベルで気候変動の影響への対策に注力していますが、パキスタンへの支援も例外ではありません。世界の排出量に占めるパキスタンの割合はわずか0.3%ですが、同国が受ける洪水やサイクロンといった極端な気象事象の被害は甚大です。IFC は、同国の中小零細企業への支援と資本市場の強化に注力するとともに、持続可能で気候変動に強靱なインフラの構築に向けた支援の拡充も視野に入れています。さらに資金面の支援に加え、IFC は水の供給、病院、空港に係る同国政府と民間セクターの連携でも助言を提供しており、同国初となる空港運営事業のアウトソーシングの枠組みを策定しました。

写真：パキスタン、ペシャワールにあるノースウエスト・ジェネラル・ホスピタル・リサーチセンター。



ジェームス
モーリー

IFC シニア・インベストメント・
オフィサー、シンガポール

「人口 200 万人以上を擁し、アフガニスタンからの避難民が多く暮らすこの町では、保健医療の改善は喫緊の課題となっていますが、十分なサービスが提供できる病院が他にありません。」

ジェームス・モーリーは、新型コロナウイルスのパンデミックの渦中に、パキスタンのペシャワールにある低所得層向け民間病院 2カ所の拡張に向け、IFC による 1,100 万ドルの融資案件の組成に着手しました。最初の 2 年間は出張は不可能でした。時が過ぎて、パキスタンで深刻なマクロ経済危機が顕在化し始め、パキスタン・ルピーは 50% 下落しました。その後、隣国アフガニスタンでタリバンが政権を掌握すると難民が洪水のように押し寄せたことで、現地の状況はより困難を極めるようになりました。

しかし、担当チームの粘り強い取組み、献身的な顧客、そして IFC のブレンド・ファイナンスや、アップストリームとアドバイザー・サービスを通じた支援によって、顧客は変革をもたらす資金を手にすることができ、パキスタンの辺境地域で暮らす何千という人々の保健医療へのアクセスが向上しました。

手頃な価格帯の住宅： ギャップを解消する

世界的に手頃な価格帯の住宅が圧倒的に不足しています。需要が供給を大幅に上回り、10億人以上の人々に影響を及ぼしています。IFCは、独自の手法を用い、この問題に危機感を持って取り組んでいます。

パプアニューギニアの首都ポートモレスビーは、住宅危機が深刻化しています。対策を講じなければ、2030年までに人口の56%がインフォーマルな居住地で生活することになると試算されています。住宅価格の高騰と供給不足によって、人々は危険な環境での暮らしを余儀なくされるのです。

IFCは、この住宅不足の問題に取り組むべく、戸建てや手頃な価格帯のアパートなどの多様な住居の供給に向けた官民パートナーシップの組成・実施において同国政府とアドバイザー・サービスの提供で合意しました。IFCは、実績ある民間デベロッパーに住宅の設計、融資、建築、そして一定期間の運営を委託するため、開かれた競争入札プロセスの実施において同国政府を支援する予定です。この手頃な価格帯の住宅を実現するプロジェクトを通じ、住宅不足やインフォーマルな居住地に係る問題の解決のみならず、気候変動に強靱で環境配慮型の家屋の建設を推進しています。

写真：南アフリカのクワズール・ナタール州イレベンベ地区のマンデニ市に建設中の手頃な価格帯の都市住宅。





住宅の所有は、人々が富を築き、次の世代にそれを受け継いでいく最も重要な手段の一つです。IFCは、南アフリカでより多くの人々がこれを実現できるよう支援しており、融資へのアクセス改善に加え、障害となる複雑な法的問題の解決も必要となっています。

南アフリカ政府は、この数十年間に百万戸以上の低所得層向け住宅の建設を補助してきました。しかし、多くの場合、人々が住宅を取得する際に不動産の権利書の受け渡しが行われず、居住者による不動産の合法的な売却や賃貸を困難にしています。これにより、同国で暮らす最貧困層があきらめざるを得ない資産の規模は、2,420億ランド（約120億ドル）相当に達すると試算されています。スイス連邦経済省経済事務局（SECO）の支援を受け、IFCはアドバイザー・サービスを通じ、ダーバン近郊の2つの自治体が正当な所有者を特定し所有権を完全に移譲することで、問題の再発防止に取り組むのを支援しています。



写真左：IFCとSECOが南アフリカの自治体で行っているアドバイザー・サービスにより、シフンダ・エイモス・ンコシ（写真上の左、隣はトベカ・セレ）とノンフランフラ・ムスウェリは、低所得層向け不動産の正式な所有者になりました。



アミーナ

カーレット・エル・ザエツト
IFCシニア・オペレーション・
オフィサー、ヨハネスブルグ

「IFCの活動が現地で直ちに具体的な成果となって現れる様を目の当たりにし、個人的に強く印象に残る経験となりました。」

アミーナ・カーレット・エル・ザエツトは、15年に及ぶIFCのキャリアの中で、南アフリカでの不動産所有権に関するアドバイザー・プロジェクトは最も草の根レベルでの活動であったと語っています。このプロジェクトでは、ダーバン近郊のクワドゥクザとマンデニの両自治体が、低所得層向け住宅の所有者を特定し権利書を彼らに引き渡す支援を行いました。現在、このパイロットプロジェクトから得た教訓を、より大規模なプロジェクトで応用するべく政策レベルでの議論が行われています。

ソート リーダーシップと 能力構築

知見の構築と知識の共有でのパートナーとの連携は、IFC の使命で中核的な位置を占めています。

IFC は、毎年数百件に及ぶプロジェクトを実施するだけでなく、喫緊の開発課題への取組みにおける民間セクターの貢献に関し、エビデンスに立脚した提言を提供するため、地域別・テーマ別のリサーチ・イニシアティブも展開しています。こうした取組みは、途上国での業務や融資におけるより広範なアジェンダを設定し、一段と持続可能で包摂的な世界の実現に必要な新たなソリューションへの道しるべとなります。

パートナーシップを通し、IFC は新興国や途上国のリーダーが必要なスキルや知識を習得できるよう能力構築にも注力しています。

写真：ケニアのフィンテック企業であるM-コバ（M-KOPA）は、IFCの融資を受け自社の柔軟なクレジットモデルを拡張し、利用客が最初に少額を入金し、後にオンライン上で少額返済を行うことで、日々の必需品を購入できるようにしました。

IFCとWTO:

アフリカの貿易金融

新型コロナのパンデミック最盛期に、貿易金融の不足が重要な物資や商品の国際物流の混乱に拍車をかけました。貿易の流れを促進するため、貿易金融へのアクセスを回復し改善することが、経済成長の見通しを支える上で重要な政策的優先課題となります。

2023年度、IFCと世界貿易機関（WTO）は、年間最大140億ドル相当の貿易金融不足に悩む、西アフリカの主要経済国であるコートジボワール、ガーナ、ナイジェリア、及びセネガルの貿易金融へのアクセスを拡大する手法について調査を行いました。

調査報告書「[西アフリカの貿易金融](#)」は、これらの国々の既存の貿易金融商品が高コストで、そのカバー範囲も限定的であることが、貿易の大きな障壁になっていることを明らかにしました。貿易金融のコストを引き下げ利便性を改善することで、これらの国々の輸出入額を、最大で年間260億ドル以上拡大できる可能性があります。さらに、貿易金融へのアクセス拡大は経済効果も大きいことから、IFCはこれをアフリカでの業務の注力分野に位置付けました。こうした中で、IFCとWTOは、ルワンダ及びコートジボワールにおいて、銀行、中小企業、業界団体、そして政府を対象とした能力構築のためのワークショップを共催しました。

このアウトリーチ活動を補完するのが、国際開発協会の民間セクター・ウィンドウの支援を受けてIFCが2022年に立ち上げた、アフリカの貿易及びサプライチェーン復興イニシアティブです。これは、最貧国や脆弱国・紛争国をはじめとするアフリカの国々で必需品を扱う輸出入業者に対し、現地の金融機関を介して資金を提供しリスク軽減を図るものです。立ち上げの初年度には、ブルキナファソ、ブルンジ、ギニア及びモーリタニアといった国々の

銀行7行に対し、合計7,500万ドルの貿易金融支援を行いました。これには、アドバイザー・サービスを通じて支援したインターバンク・ブルンジを対象とする500万ドルのファシリティや、モーリタニア投資銀行の貿易金融事業の拡大を後押しするための1,000万ドルの支援などが含まれています。



ンゴジ

オコンジョ・イウエアラ
WTO 事務局長

「IFCとの連携は、アフリカの貿易金融の現状への理解を深め、IFCが貿易金融のギャップを埋めるための取組みの一助となりました。我々の画期的な調査は、西アフリカでは貿易金融を利用した貿易取引は全体のわずか25%であることが明らかになりました。貿易金融はコストが高いため、小規模な貿易業者は対象外とされ、生産工程の下流に押しやられています。」

IFCとIEA:

クリーンエネルギーへの投資を 拡大する

新興国市場と途上国の成長はエネルギー需要の拡大につながりますが、政府単独では、他の重要な支出を削減しない限り、その需要を満たすことができません。IFCと国際エネルギー機関（IEA）は共同報告書の中で、民間セクターのより積極的な参加を呼び掛けています。

「[新興国及び途上国のクリーンエネルギー事業への民間融資の拡大](#)」と題する同報告書は、新興国及び途上国で拡大を続けるエネルギー需要を満たし、パリ協定の気候変動に係る目標と足並みを揃えるには、クリーンエネルギーへの年間投資額を2030年代初頭までに現在の3倍以上に増やし、その後も20年間にわたりその水準を維持する必要があると指摘しています。

同報告書は、この資金の約60%、金額にして現在の1,350億ドルから2030年代初頭までに年間約1兆ドルを民間セクターから調達する必要があると試算しています。気候変動に配慮した新たなエネルギー・ソリューションが市場に導入されていることは心強いですが、開発と普及面で不均一となるリスクをはらんでおり、結果として多くの国が取り残される可能性があります。

民間セクターが自らの役割を果たすには、リスクとリターンに関する投資家の期待に見合うクリーンエネルギーのプロジェクトを開発する必要があります。現在、新興国での典型的な大規模太陽光プロジェクトの資本コストは、国、セクター、そしてプロジェクトの各レベルでの実際のリスクと懸念されるリスクを反映して、最大で先進国の3倍強に達する可能性があります。世界銀行グループは、ブレンド・ファイナンスを活用したプロジェクトのリスク軽減と、機会の拡大を図るためにプロジェクトの準備段階を改善する上で、重要な役割を果たすこととなります。

同報告書は、最新技術の中でも、蓄電池や洋上風力、再生可能エネルギーを使った海水淡水化、低炭素水素といった、多くの市場で展開がまだ限定的でコスト競争力がない分野におけるプロジェクトのリスク軽減の重要性を強調しています。また、従来の技術を使用する場合でも、高リスク市場で展開するプロジェクトは、リスク軽減が必要となります。

写真：IFCの融資で建設されたセルビア北部のヴォイヴォディナ自治州にあるチブク1風力発電所。



資本市場:

次世代のリーダーを育成する

十分な資金を調達できれば企業は雇用を生み、人々は安定した収入を得て貧困から抜け出すことができます。成熟した資本市場は、融資やエクイティ投資とともに、経営者が長期的な資金を調達する上で重要な役割を果たし、それによって経営者は事業と雇用を拡大することができます。

しかし、多くの国では、規制当局が金融セクターの近代化と現地の資本市場の発展に向けた改革の推進に必要な知見を有した人材が不足していることから、資本市場は依然として未発達のままとなっています。このことから、IFCは、米国のミルケン・インスティテュート（Milken Institute）とフランスのパリ・ユーロプレイス（Paris Europlace）と連携し、ジョージ・ワシントン大学とパリ・ドーフィンヌ大学で、次世代のリーダー育成に取り組んでいます。

資本市場の発展には、金融規制、市場仲介、及び政策立案に係る優れたスキルが不可欠です。こうしたニーズに応えるため、IFCは過去7年間にわたり資本市場プログラムを主催し、財務省、中央銀行、証券取引所、そして資本市場当局のミッド・キャリアを対象とする研修を行ってきました。2016年の立ち上げ以降、同プログラムの研修に、58カ国から220人以上が参加しました。

ケニア中央銀行のパトリック・ンジョロゲ総裁は「このプログラムは、中央銀行総裁や財務大臣、その他の重要な役職に就くことが期待される次世代の人材を育成できる、参加国にとって極めて有意義なプログラムです」と語っています。

同プログラムを卒業したエスワティニ中央銀行のヴセニ・コーザ総裁は「途上国で多くの人々がこのような機会を得ることができれば、アフリカは変わることができます」と指摘しています。

同プログラムの参加者は、ワシントンDCまたはパリでおおよそ8カ月間過ごします。まず最初は、ジョージ・ワシントン大学のサーティフィケート・プログラムか、パリ・ドーフィンヌ大学のエグゼクティブ修士課程において、金融市場のファンダメンタルズ、コーポレート・ガバナンス、規制体系といったコースを履修します。修了後、投資銀行、資産運用会社、または世界銀行グループのような国際機関でインターンシップを行います。

写真：2023年5月に、IFCの資本市場プログラム7期生の卒業式が行われました。



結果の測定： IFC がもたらすインパクト

活動成果を測定し、その効果を評価することは、IFC の開発へのアプローチの基本です。

IFC の活動のインパクトを測定する

IFC は、インパクトの評価システムである開発効果測定フレームワーク (AIMM) を使い、各投融資プロジェクトの開発インパクトの特定、測定、評価、モニタリング機能の向上を図っています。

プロジェクトの予測されるインパクトを評価する AIMM の事前評価システムは、IFC の全ての投融資案件の承認プロセスで導入されており、投融資の規模、投資収益、リスク、テーマ別の優先課題といった一連の戦略的目標の枠組みの中で、開発インパクトを考慮することができます。

IFC のポートフォリオ内のプロジェクトについては、AIMM の事前評価のスコアが、毎年評価を行うポートフォリオ AIMM スコアに移行されます。AIMM のポートフォリオのモニタリングでは、特定の成果指標を基にした実績データを用い、プロジェクトのパフォーマンスと予測される開発成果の実現に係るリスクを評価します。実績データの変化を、事前目標と AIMM のセクター別枠組みのベンチマーク双方と比較することで、AIMM の事前評価のスコアとポートフォリオ AIMM スコアの変化をリンクさせ、予測された開発成果の達成状況を精査することができます。

AIMM システムは、以下のような強固な運営の枠組みを提供することで、IFC 戦略の実践に役立っています。

- 開発効果を最大限に引き上げるプロジェクトを特定・設計する能力を向上する
- 野心的な目標とインセンティブを設定する
- 高い開発成果と堅実な投資収益をもたらすプロジェクトの最適な組み合わせを提供する能力を強化する
- 事前評価を学習及び説明責任の機能とリンクさせることで、成果測定の「エンドツーエンド」なアプローチを提供する

2018 年度の導入以来、AIMM を使って 2,300 件を超える事前評価スコアと 4,400 件以上のポートフォリオのインパクトスコアを算出しました。IFC では、事業のニーズに応えるため、この枠組みの精緻化と合理化を継続的に進めています。

AIMM スコア

2023 年度、IFC は、AIMM の事前評価を受けた 243 件の投融資プロジェクトの評価を行いました。以下の表は、過去 2 年間の評価をまとめたものです。

投融資前の AIMM スコア：承認済みプロジェクト (2023 年度及び 2022 年度)

AIMM スコア評価	プロジェクトの割合	
	2023 年度 (243 件)	2022 年度 (225 件)
優	14%	11%
良	68%	61%
可	18%	28%
低	0%	0%

2023 年度の AIMM ポートフォリオは、事前に AIMM スコアの評価を受けた現在進行中のプロジェクト 1,130 件で構成されています。次の表は、過去 2 年間のスコアを示しています。

投融資ポートフォリオ AIMM スコア (2023 年度及び 2022 年度)

AIMMスコア評価	評価の割合	
	2023 年度 (1,130 件)	2022 年度 (1,034 件)
優	11%	8%
良	54%	55%
可	25%	27%
低	10%	10%

地域別・産業別の AIMM スコアの詳細と IFC 顧客の成果事例は IFC 年次報告書ウェブサイトでご覧いただけます。

IFC の監督下にある投融資プロジェクトのポートフォリオ AIMM スコアを発表するのは、今年で 4 年目となります。 投融資の責任者は、ポートフォリオ AIMM スコアの変化を見ることで、現在展開中の投融資プロジェクトがどれ程の開発成果をもたらしているかを知ることができます。2023 年度のポートフォリオ AIMM スコアの平均点は 48 点でした。これらのプロジェクト承認時に行われた投融資前の AIMM の平均点は 49 点で、ポートフォリオレベルで IFC が予測した開発効果を、プロジェクト遂行段階で概ね達成していることを示しています。

アドバイザー・プロジェクトの評価: アドバイザリー・プロジェクトの開発効果はプロジェクト完了後に評価されます。2023 年度、プロジェクト完了後で評価対象となったアドバイザー・プロジェクトは 98 件で、このうち 61%が自己評価を実施し、ほぼ成功、あるいはそれ以上の評価となりました。

2023 年度のアドバイザー・サービスのポートフォリオの総合的な評価は、2022 年度から総じて下回っています。これは主に、アフリカ、ヨーロッパ、及びグローバルなプロジェクトにおいて、新型コロナのパンデミックや他の外的要因が影響した結果だと考えられます。IFC 全体での評価は低下したものの、中東、中央アジア、トルコ、アフガニスタン及びパキスタンなどの地域におけるアドバイザー・サービスのポートフォリオの評価は上昇しました。詳細は、IFC 年次報告書のウェブサイトをご覧ください。

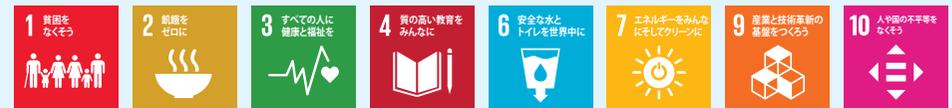
インパクト投資の基準を設定する

インパクト投資の運用原則 (インパクト原則) は、2019 年の立ち上げ以来インパクト投資家の市場基準となってきました。インパクト投資家は、インパクト原則を順守することで、彼らの投資が社会的・環境的に高い水準のインパクトを達成しているかを確認することができます。インパクト原則の立ち上げ時の署名機関数は 58 でしたが、その後インパクト原則を採用する機関が大幅に増え、現在の署名機関数は当時の 3 倍以上の 177 機関となっています。参加国は 39 カ国に及び、原則下で運用されるインパクト重視の資産は 5,160 億ドルに上ります。IFC は 2022 年 10 月までインパクト原則の運用事務局を務め、その後はグローバル・インパクト・インベスティング・ネットワーク (GIIN) が事務局を務めています。

IFC は、**民間セクター業務の統一指標 (HIPS0)** 創設時からのパートナーでもあります。HIPS0 ホールグループに参加する 28 の開発金融機関は、インパクト原則の署名機関としてより広くインパクト投資のコミュニティが活用できる、セクター及びサブセクターレベルの開発指標を策定しています。昨年、HIPS0 を通じた連携により、農業ビジネス、保健医療、教育といったセクターの指標が改定され、破壊的技術や雇用の質といった主流化しつつあるテーマの指標が起草されました。HIPS0 のプラットフォームは、開発成果のモニタリング指標のベストプラクティスを開発金融機関以外のパートナーに普及する上でも重要な役割を果たしています。また、インパクト管理システムや、エビデンス・ギャップの変化及びマッピングに関する理論、データ収集テンプレートの調整に関する知識の共有など、知見の共有や学習といった文化の醸成も推進しています。

持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

IFC は、直接的な投融資とアドバイザー・サービスを通じて、SDGs に貢献しています。IFC の使命と世界銀行グループの二大目標は、SDG1 の「貧困をなくそう」と SDG10 の「人や国の不平等をなくそう」に一致しています。戦略セクターレベルでは、IFC はインフラ、農業、金融包摂、保健医療及び教育に関するプロジェクトを推進しており、それぞれ SDG2、3、4、6、7 及び 9 に該当します。



IFC は新たな資金を動員するため積極的に民間の投資家と連携しており、これは SDG17 と一致しています。さらに、雇用創出と経済成長、ジェンダー平等、都市開発、環境や社会の持続可能性及び気候変動への適応と緩和を推進していますが、これらはそれぞれ SDG8、5、11、12 及び 13 に該当します。IFC の顧客の SDGs への貢献は、IFC のウェブサイトの [IFC・SDG ダッシュボード](#) でご覧いただけます。



IFC は、HIPS0 のパートナーでもある他の国際開発金融機関と連携し、国際開発金融機関が SDGs と整合的な貢献を行うための共通の手法を開発しました。これは、民間のインパクト投資家や企業も広く活用できるものです。詳しい情報は、<https://indicators.ifipartnership.org/dashboard/> をご参照ください。

リサーチ、分析及び自己評価プログラムから得られる教訓

IFC は、リサーチとデータ分析、自己評価を組み合わせ活用し、知識ギャップを解消するとともに、顧客や職員に速やかに解決策を提供します。こうした洞察から得られる教訓は、新規顧客との取組みに活かされます。2023 年度は以下のような取組みが行われました。

- **ルワンダの AIF (Africa Improved Foods Limited) プロジェクトのインパクト評価:** 2023 年度、IFC は 6 年に及ぶ AIF プロジェクトのインパクト評価を終了しました。このプロジェクトでは、農家の生計に及ぼす影響を評価するため、差分の差分法と呼ばれる準実験的な統計方法を用いました。IFC の自己勘定と世界農業食糧安全保障プログラムの民間セクター・ウィンドウからの譲許的なブレンド・ファイナンスによる融資は、栄養不良の子供や授乳中の母親の慢性的な栄養失調対策として、栄養分が強化されたシリアルバーを製造する 4 万 5,000 トン級の加工工場の建設と操業資金に充てられました。この評価を通じ、トウモロコシの生産、貧困率、家畜収入、世帯所有の非農業資産において、支援対象者にポジティブな影響を及ぼしていることが分かりました。こうした効果は、比較対象グループと比べて統計上大きなプラスとして表れており、たとえば、とうもろこしの生産、販売、収益と農業収益の伸び幅で、1.5 ~ 2 倍ほどの差が認められます。3 年以上にわたるプロジェクトに参加している人々が 1 日当たり 2 ドル 15 セントの国際貧困ライン以下の生活に陥る可能性は、4.7 パーセント減少しました。また、これ以前の AIF プロジェクトの評価では、2016 ~ 2031 年の予測期間中に、同プロジェクトが、ルワンダ経済に 7 億 5,800 万ドル相当の純増利益をもたらす可能性があることも分かっています。このうち 70% (5 億 3,200 万ドル) が、付加的な労働価値で、その大半が消費者の栄養不良と成長阻害の改善による労働生産性の改善によるものとなっています。
- **通信インフラの共有がデジタル接続とデジタル包摂にもたらすインパクト:** トールーズ経済学院と共同で発表したこのワーキングペーパーでは、12 年以上にわたる 150 カ国分のデータを用い、通信インフラを共有することで、モバイルインターネットの利用料金が低下し、女性や農村地帯の世帯でその普及が促進されたと指摘しています。インフラ整備に向けた競争が高まる一方で、依然として多くの人がインターネットを利用できずにいます。同報告書は、独立した企業が携帯電話事業者から通信タワーを取得し、全事業者に貸し出すといった、2008 ~ 2020 年の間に行われた通信タワーの共有事業に関する新たなデータセットを用い、通信インフラの共有がデジタル接続とデジタル包摂に及ぼす影響を調査しました。別の時期に実施された差分の差分法によるデータ分析では、こうした案件により携帯電話料金が大幅に引き下げられ、モバイルインターネットの利便性が向上し、特に農村地域の世帯や女性の間で普及が進んだと推測されます。この調査結果は、市場集中度を下げることで競争が促進されたことが、こうした結果の主な要因となっている可能性を示唆しています。

- **法制度改革が Bangladesh の電子決済市場に及ぼした影響:** IFC は、Bangladesh インベストメント・クライメート・ファンド (BICF) の支援を得て、2 つの電子決済の規制 (2014 年の Bangladesh 支払及び決済システム規則と Bangladesh 電子送金規制) による、同国の電子決済市場の発展への寄与度を評価しました。IFC は、より広範な世界銀行グループの支援の一環でこれらの制度改革を支援しました。分析の結果、IFC が支援したこれら規制が、民間のフィンテック企業 13 社の認可取得と、電子決済の促進に不可欠な消費者保護の枠組みの開発に直接的な影響を及ぼしたことが分かりました。また、市場の発展に規制は不可欠なものの、これだけでは不十分であることも分かりました。さらには、決済カード、ネットバンキング、モバイル金融サービスの 3 つの電子決済手法を使った取引件数が、時間の経過とともに大幅に増加したことも判明しました。2021 年のモバイル金融を使った取引件数は、カードを主体とした取引のおよそ 10 倍、そしてネットバンキングの 100 倍となっています。新型コロナウイルスのパンデミック渦中に、電子決済テクノロジーの利用が飛躍的に進みました。Bangladesh は、域内のモバイルマネーの先導役という立場にありますが、モバイルバンキングとインターネットバンキングの分野では後れを取っています。しかし、電子決済のさらなる成長は、市場競争、金融リテラシー、そして意識における改革に大きく左右されると考えられます。

- **金融機関による気候変動の影響の管理に関する調査:** この調査では、金融機関の気候変動に関連したリスクや機会を管理する能力及び対応力と、パリ協定の目標との整合性を高める過程で金融機関が直面している課題について調べました。73 の新興国及び途上国に展開する 177 の金融機関の顧客を対象に実施した同調査では、戦略及びガバナンス、リスク、ファイナンス、報告及び情報開示の 4 分野における現状分析を行いました。結果、気候変動リスクへの認識は広がっているものの、決断に必要なデータの不足や規制の未整備、さらに資金不足が、さらなる措置を講じる上での妨げになっていることが分かりました。回答した金融機関の約 3 分の 1 はクライメート・ファイナンスを優先事項と捉え、グリーンポートフォリオの拡大を目指しているものの、顧客需要が低迷、あるいは不十分であることに加え、長期資金を獲得しにくく、金融商品の展開も限定的であるなど複数の問題が障害となっています。同調査で、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の 11 提言のうち 3 つ以上を導入している金融機関は約 3 分の 1 程度となっていますが、今後 2 年間でその割合は 76% まで増大する見込みであることが明らかになりました。これらの調査結果は、開発金融機関の支援が最も効果的に表れると思われる優先分野の特定に役立てられます。

持続可能性

IFC は、環境、社会及びガバナンス (ESG) の環境整備において、民間セクターを対象にした持続可能性に関するセーフガードの開発から、厳格な ESG リスク管理慣行の確立にいたるまで、長年にわたり主導的な立場にあります。IFC の ESG リスク管理アプローチは、[持続可能性枠組みとコーポレート・ガバナンス方法論](#)に立脚しています。これは、IFC 自体の事業の持続可能な成長と、顧客、民間セクター、さらには産業界の次世代を担うリーダーの能力構築のための堅固な基盤となっています。

世界的に持続可能性の課題が変化するのに伴い、IFC も革新的な取り組みを続けています。プロジェクトが及ぼすインパクトをより効果的にモニタリングするためのデジタルツールを使い、新境地を開拓するとともに、刻々と変わる ESG の最前線に対応するためにパートナーシップを構築するなど、IFC は、民間セクターの成長のための基準を設定し、より持続可能な市場の創出に必要な資金調達において触媒的な役割を果たしています。

基準設定機関としての IFC

IFC の持続可能性枠組みは、IFC の顧客が、環境・社会的 (E&S) リスクをどのように回避・低減し管理するかを定めたパフォーマンス・スタンダードの中核的存在です。およそ 20 年にわたり、IFC のパフォーマンス・スタンダードは世界的なベンチマークとしての役割を果たしています。同スタンダードに立脚した赤道原則は、現在 39 カ国に及ぶ 139 の金融機関に採用されています。IFC のパフォーマンス・スタンダードを採用、あるいは影響を受けた金融機関や持続可能性枠組みの数が増えています。

[世界銀行グループの環境・衛生・安全 \(EHS\) ガイドライン](#)は、世界の金融機関、企業、そして ESG を実践する人々のための世界的に優れた業界プラクティス (GIIP) のテクニカルな参考文献となっています。世界銀行及び MIGA との密接な連携を通し、IFC は、気候変動、コミュニティ、職場での健康と安全問題の管理に係るガイダンスを強化するなど、現行の GIIP を反映させるべく、ガイドラインの改定と近代化に着手しました。その第一弾となる空港、電力の送配電、保健医療施設に関する新世代の EHS ガイドラインが、2024 年度にパブリックコンサルテーションに付される予定です。

持続可能な経営は、コーポレート・ガバナンスの考察を意思決定プロセスに組み込めるかにかかっています。IFC は気候変動関連のガバナンスや報告といった進化し続ける分野を含め、コーポレート・ガバナンスの新たなベンチマークの設定に引き続き取り組んでいます。

IFC は、コーポレート・ガバナンス方法論を軸に、[気候変動ガバナンス進捗指標](#)と関連資料を作成し、取締役会が気候変動に関連したリスクと機会を特定し監督できるよう支援しています。

能力構築

ESG に関するアドバイザー・サービスを通し、IFC は ESG の課題に取り組む顧客と市場を幅広く支援しています。2023 年度、IFC は ESG の慣行とアプローチの改善で 32 カ国の顧客 94 社を支援しました。また、持続可能性の問題に関連するベストプラクティスについてのオープンソースの公共資料の開発にも継続して取り組んでいます。ジェンダーに基づく暴力やハラスメントのリスク管理への理解の深化を促す資料や事例集、脆弱な市場の女性リーダーに関する一連の事例を纏めた「[果敢に挑み続ける—シエラレオネとリベリアにおける女性ビジネスリーダーに関する事例集](#)」といった新たなツールやナレッジプロダクトも公開しました。IFC が作成した ESG のこうした資料は、顧客や様々な市場で活用されており、2023 年度のページビュー数は 100 万 PV 以上、ダウンロード件数も 30 万件に達しています。

IFC は、企業の持続可能性へのコミットメントを、実践的で測定可能な金融に係る決断に転換させる能力の構築でも支援しています。2023 年度、FIRST ([金融機関：リソース、ソリューション、ツール](#)) と称するウェブサイト立ち上げ、金融機関に E&S リスクの理解と管理に必要な情報とツールを提供するとともに、ユーザーにサステナブルファイナンスの機会を紹介しています。FIRST ウェブサイト

の2023年度のアクセス数は20万件を超え、その大半が新興国市場からのものでした。

IFCは、環境関連の情報開示制度に関する活動を行う非営利団体のCDPと連携し、100件以上の情報開示慣行を検証しました。国連の持続可能な証券取引所(SSE)イニシアティブと協力し作成した報告書は、民間資金の持続可能なソリューションへの動員に資する優れた規制を策定するための実践的な事例を紹介しています。

IFCはまた、E&S職員の能力強化にも引き続き取り組んでいます。2022年8月にはプロフェッショナル・ラーニング・サーティフィケーション・プログラム(PLCP)を立ち上げ、最高水準のE&Sリスクの管理能力を維持できるよう支援しており、約80人のE&S専門家に対し、120時間以上にわたる研修を行いました。また、PLCPの一部を外部のE&S実践者も利用できるよう検討しています。

革新的なツール

IFCは、テクノロジーやデジタルツールをESGインパクトのモニタリングやその増幅にいかに関与するかを継続的に検討しています。IFCの専門家は、ESGのデューデリジェンスやポートフォリオのモニタリング、様々な考察に機械学習ESG分析(MALENA)を活用しています。MALENAは、人工知能を使ったプラットフォームで、広範な非構造化データから有用な考察を導き出し、迅速な分析と生産性の向上を可能にします。IFCは、様々な機関と連携して、MALENAの外部向けバージョンのベータテストを行っています。2023年5月に、MALENAは、人工知能国際研究センター(IRCA)により2年連続で、持続可能な開発目標達成のための世界のトップ100プロジェクトに選出されました。本年度のMALENAの評価は、2つのカテゴリで昨年度の「有望」から「優」へと格上げされ、トップ10プロジェクトに名を連ねることができました。

IFCは、サステナビリティ評価ツール(SRT)の開発でもデジタルツールを活用しています。SRTは、ESGリスクを体系的かつ一貫して管理し、重大なESGリスクの管理に労力とリソースを集中させることで、業務効率の向上を図ることを目的としています。パイロットテストが成功裏に終了したことで、SRTは現在、新規の事業とポートフォリオ・プロジェクトを含むIFCの全てのプロジェクトで順次展開されています。

AIとデータサイエンスを活用し成果の向上を目指す

企業、プロジェクト、さらには国家レベルの環境、社会、ガバナンス(ESG)のパフォーマンスに関する考察で、AIの活用への関心が高まっています。収益ベースで世界の最大手企業の80%以上が事業におけるサステナビリティの側面に関するデータを、そしてS&P500企業の実に90%がESGデータを開示しています。これまで信用格付け会社は財務実績のみを基に企業の格付けを行っていましたが、現在ではESG指標を設定するようになり、またESG格付けに特化した格付け会社も新たに登場してきました。

国連は、持続可能な証券取引所(SSE)イニシアティブを立ち上げ、資本市場のステークホルダーのネットワーキングとリサーチを促しています。規制当局は、ESGランキングの方法論の透明性の向上を目的に基準の開発に取り組んでおり、これが実現すれば、専門家以外でもESGデータセットを理解し比較できるようになります。ESGは、IFCが過去1年間に新興国市場向けに承認した300億ドル以上に及ぶ投融资案件全てにおいて重要な考慮事項となりました。

デンマークの投資環境ドバイザリーサービス・ファシリティ(FIAS)と韓国の支援を得たIFCは、新興国市場のESGの状況をAIを活用して把握する革新的な手法として、2019年

に独自のツールであるMALENAの開発に着手しました。IFCのESG専門家が、文書の言語を分析し、最も有意義なESGに関する洞察を導き出せるようMALENAに学習させました。周知のように、人間が使う言語は複雑で微妙な差異を含んでいます。書かれている文脈を理解することが、意図した意味を理解し誤った解釈を防ぐ上で重要です。

2022年の立ち上げ以来、MALENAは、インパクト評価、ニュース記事、サステナビリティレポートを含む24万6,000件を超えるIFC内部資料と開示資料を分析しました。その内容は、過去数十年間に186カ国で実施した1万件以上のプロジェクトと広範にわたります。MALENAの最大の特長がスピードで、1分間に1万9,000もの文を読みとることができます。これら文書を精査した後、MALENAはESGパフォーマンスのダッシュボードを作成します。こうして作成されたダッシュボードは、IFCのESG専門家がリスク評価を行う上で有用な資料となります。

ESGデータが不足傾向にある新興国市場を含め、IFC外部からのESGデータへの需要が急激に高まる中で、MALENAをはじめとするAIツールは、データの質の向上で重要な役割を果たし、投資家がESGの目標を革新的な手法で達成する一助となります。

パートナーシップ

支援がより多くの人々に届くよう、IFC は主要な ESG ネットワークや組織と連携しています。2023 年度、国連の持続可能な証券取引所 (SSE) イニシアティブ及び CDP と共に、[気候関連財務情報開示タスクフォース \(TCFD\)](#) に関する研修を行いました。この研修には 60 の市場から 2 万人が参加しましたが、この内 1 万 2,000 人が新興国市場からの参加者でした。

赤道原則協会と協働し、IFC のパフォーマンス・スタンダード、世界銀行グループの EHS ガイドライン、及び EU タクソノミーの「重大な害とならない (DNSH)」と「最低安全策」の関連性を検証した[報告書を発表](#)しました。この調査により、パフォーマンス・スタンダードと EHS ガイドラインは、企業活動が環境的に持続可能であることを認定するため、EU タクソノミーの DNSH と最低安全策との整合性を評価するのに信頼できる参照枠組みであることが明らかになりました。同調査は、環境・社会的リスク管理に関するサステナブルファイナンス規制と基準の相互運用性と整合性を追求するという世界的な目標に資するものであり、その実効性を確保し、グリーンウォッシュを回避する上で重要となります。

IFC は、新興国市場の金融規制当局や業界団体のグローバルな知見の共有と能力構築のプラットフォームである、[サステナブル・バンキング・ファイナンス・ネットワーク \(SBFN\)](#) の事務局を引き続き務め、ナレッジパートナーとして支援を行いました。2023 年度、SBFN の加盟機関数は、63 の新興国を代表する 80 機関に増加しました。2023 年 5 月には、加盟機関が方針立案から実践へと前進できるよう支援するべく、サステナブルファイナンスのロードマップ作成のためのツールキットを策定しました。SBFN を通し、IFC はドイツ国際協力公社が開発したサステナブルファイナンス・タクソノミーに関する新たなオンラインコースに技術的なサポートを行いました。これは、規制当局がサステナブルファイナンス・タクソノミーを設計、実践するのに際し、重要な資料となります。SBFN は、G20 サステナブルファイナンス作業部会といった世界

的なサステナブルファイナンスのプラットフォームや、世界銀行の「アライメント・アプローチに関する G20 原則の適用のための新たな教訓と考察」などの報告書を通し、新興国市場の声を代弁してきました。

労働関連のリスクの特定と管理での取組みを前進させるため、IFC 長官と国際労働機関 (ILO) の事務局長は、2023 年 3 月に[パートナーシップ・ロードマップ](#)で合意しました。このロードマップの一環で、IFC と ILO は現在、知見の共有と交換、能力構築、そして強固な労働関連リスクの管理の促進において、さらなる協働と相乗効果を図る機会について協議しています。

説明責任と監督

説明責任を正しく果たすことは、IFC と顧客にとって極めて重要です。IFC は、近年コミュニティが被った影響への対処を改善するべく複数の措置を講じました。2023 年度、救済措置と責任ある撤退の原則へのアプローチ案について利害関係者から意見を集めました。2023 年 2 月から 4 月にかけて行われた IFC 及び MIGA の救済措置へのアプローチ案に関するコンサルティングでは、利害関係者は複数の言語や時間帯で開催される会議の中から希望する枠を選べるようになり、意見を書面で回答することもできるようになりました。現在 IFC は、市民社会団体 (CSO)、国際金融機関、顧客、及び国際開発銀行の独立したアカウンタビリティ・メカニズム (IAM) といった多様な利害関係者から得たフィードバックの分析を進めています。

IFC は説明責任の強化のみならず、透明性の向上にも引き続き注力しています。透明性の向上は、顧客からの信頼を維持し、複雑な開発課題への新たな解決策を開発する上で顧客の関与を高めるために、開発機関がとり得る最も重要な行動の一つだと考えています。IFC はパートナーと協力し、情報開示と報告慣行の整合性の向上に引き続き尽力しています。2023 年度、IFC は市民社会団

体であるパブリッシュ・ホワット・ユー・ファンド (Publish What You Fund) が公表した DFI 透明性指数で 1 位を獲得しました。これは、世界の主要開発金融機関の透明性を比較した同団体初の指数となります。

説明責任

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室 (CAO)

IFC のプロジェクトにより環境面・社会面で影響を受けた場合は、IFC の IAM である [コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室 \(CAO\)](#) に懸念を申し立てることができます。CAO は理事会直属の組織で、申し立ての解決を公平かつ客観的に建設的な手法で促し、環境面・社会面におけるプロジェクトの成果を高め、社会に対する説明責任と IFC の環境面・社会面のパフォーマンス向上に向けて学習を促すことを使命としています。CAO は、その紛争解決機能を通じ、中立的かつ協調的な問題解決のためのアプローチに沿って、影響を受けた人々と IFC の顧客との間に発生した問題の解決を支援します。CAO のコンプライアンス機能は、IFC の環境及び社会的方針の遵守状況を審査し、関連する被害を評価するとともに、適切な場合は救済措置に関する提言を行います。さらに、助言機能を通じ、環境及び社会的持続可能性において IFC の組織的なパフォーマンスの改善を促す助言を提供します。CAO は 2023 年度、29 カ国で展開した IFC のプロジェクトに関連する 58 件

のケースを取り扱いました。今年度、CAO への申し立てで新たに適格と判断されたケースは 12 件で、その内 IFC に関連したケースは 2 件でした。さらに、2022 年度に申し立てられた IFC に関連する 2 件のケースが、2023 年度に評価を行うため CAO に差し戻しとなりました。CAO は、評価段階で早期解決に取り組んだ後、1 件のケースを解決し、申立人と IFC の顧客の間で合意した紛争解決事項のモニタリングを経て 5 件を解決しました。加えて、コンプライアンス査定の後には、調査は不要との判断の下 1 件を終結させ、もう 1 件を CAO の調査結果を受けて実施した IFC の措置をモニタリングした後に解決しました。詳細は、[CAO](#) のウェブサイトをご覧ください。

独立評価グループ (IEG)

独立評価グループ (IEG) は、世界銀行グループの理事会に帰属する独立したユニットです。その使命は、戦略や将来注力すべき分野を示唆する評価を通じて、世界銀行グループの各機関を強化し、開発効果を向上させることにあります。IEG は、IFC の業績を精査し、改善のための提言を行います。また、新たな方向性や方針・手順、国別・セクター別の戦略についての情報提供を行い、内部学習にも寄与しています。IEG の世界銀行グループの業績と成果についての年次評価と他の主要な報告書は、[IEG のウェブサイト](#)で公表されています。

監督

グループ内部監査局 (GIA)

グループ内部監査局 (GIA) は、世界銀行グループの総裁直轄で理事会が監督する独立したユニットです。GIA は経営陣と理事会に対し、リスク管理と抑制に向けたプロセス、及びそのガバナンス全体が適切に設計され、効果的に機能していることを合理的に保証します。GIA は、世界銀行グループの顧客への支援がより効果的に行われるよう支援し、戦略、各事業、財務、さらに IT システム、アプリケーション及びプロセスを含むコーポレート機能などの組織の主要な業務分野に対し、監査、保証、あるいは助言的な評価を行います。GIA は、内部監査人協会の専門職的実施の国際フレームワークに基づき活動しています。また、経営陣のリスク管理やガバナンスを担当するユニットをはじめ、グループ内の他の独立した監督及び説明責任ユニットと連携しています。

GIA の業務プログラムは、組織及び利害関係者の優先事項と重大なリスクに重点を置いており、年間およそ 30 件実施されます。2023 年度の主な課題は、事業継続、利益相反、IDA の国別配分、プロジェクト監督におけるテクノロジーの革新的な利用、IFC のアップストリーム・アプローチ、財務資産運用、個人データ保護方針、ウェブサイトのガバナンスとセキュリティ及び人員計画でした。

GIA の業務は、世界銀行グループの事業とリスク状況の変化に合わせて注力分野を調整するため、リスクに応じた柔軟な展開モデルを採用しています。2023 年度、GIA は、新たにカントリー・アシュアランス・アドバイザー・プログラムを試験的に開始し、ガバナンス、リスク管理、国内プロセスの内部統制の強化に臨みました。このプログラムは、組織内の分権化といった社内改革や GIA の 2022 年度の外部精度評価の結果と提言に対応するものです。GIA の詳細は、www.worldbank.org/internalaudit をご覧ください。

制裁システム

世界銀行グループの制裁システムは、その活動に関わる企業や個人による詐欺、腐敗、談合、強要、そして妨害に対処する多層的な管理プロセスです。

組織公正総局 (INT) は、世界銀行グループが資金支援する事業にかかる、または世界銀行グループ職員や業者が関係する詐欺や腐敗の発見、阻止及び予防を行います。詐欺や腐敗といった制裁対象となる行為に対する申し立てを調査し、申し立ての内容が立証された場合、外部の企業や個人に対し制裁措置を追求するとともに、職員に対する懲戒処分といった人事面の決定を下すために調査内容を提供します。また、世界銀行グループの活動におけるインテグリティ (公正性) にかかるリスクの特定、モニタリング、そして軽減にも注力しています。INT 内の独立したユニットであるインテグリティ・コンプライアンス室 (ICO) は、制裁措置が科された企業や個人の順守状況を監視し、制裁解除に向けた条件を満たせるよう関与していきます。

2023 年度、INT はコートジボワールのアビジャンで、第 5 回国際汚職ハンターズアライアンスのフォーラムを開催し、世界中から参加したこの問題に取り組む関係者が、腐敗と開発の關係に焦点を当てた世界的な課題について意見交換を行いました。今年度のフォーラムは、地方、地域、そして世界レベルで腐敗防止に立ち向かう当事者のネットワーク強化に向けた継続的な取組みを前進させました。

資格停止及びびはく奪担当室は、世界銀行の資格停止及びびはく奪担当チーフオフィサーの指揮の下、世界銀行グループの制裁制度の第一段階の裁定を行います。制裁委員会に付されなかった制裁案件は全て、当該チーフオフィサーの裁決によって解決され、その**概要**は公開されています。

制裁委員会は、世界銀行グループ外の委員 7 名で構成されています。争われた全ての制裁案件の最終決定権を有しており、公開され、十分な根拠をもとに下された**決定**に対し上訴することはできません。

2023 年度、世界銀行グループは、世界銀行の資格停止及びびはく奪担当チーフオフィサーによる異議申し立てのない裁定、世界銀行グループの制裁委員会の決定、並びに和解合意により、23 の企業と個人に制裁措置を科しました。また、17 の企業や個人に科されていた制裁措置を解除し、1 件については解除条件付の受注資格停止から条件付の受注資格停止解除へと変更しました。また、世界銀行グループは他の国際開発金融機関による 44 件の受注資格停止措置を相互承認し、世界銀行グループによる受注資格停止措置 12 件は他の国際開発金融機関の承認対象となりました。

世界銀行グループの制裁制度に関する詳しい情報と年次報告書は、www.worldbank.org/integrity でご覧いただけます。

世界銀行グループが資金支援するプロジェクトにおいて詐欺または腐敗の疑いがある場合は、www.worldbank.org/fraudandcorruption よりご連絡ください。

多様性、公正、包摂性

IFC では、民間セクターの開発にインパクトの大きい成果をもたらす職員を力づけ称えるような、多様性に富んだ公正で包摂的な職場環境の構築を目指しています。このため、我々はジェンダー平等とデータに立脚した説明責任、包摂的なリーダーシップという戦略的優先課題に引き続き取り組んでいきます。

多様な思考を促す第一歩が職員の多様性に関するデータの追跡です。これにより、IFC の職員の多岐にわたる経歴、スキル、そして経験を把握することができます。2023 年 6 月 30 日現在、IFC では 4,300 人以上の職員が働いており、そのうち 54% が女性でした。また、職員の国籍は 150 カ国以上、活動する国は 100 カ国を超え、言語は 50 カ国語以上に及びます。

職員構成をより詳細に把握するため、IFC では引き続き i カウントの登録推進を行っています。i カウント・イニシアティブは、国籍、人種や民族、性的指向や性自認、障がいの有無などの自己認識情報を、職員が自発的に登録することを奨励しています。この i カウントのデータにより、昇進や昇格、異動、報酬、パフォーマンス管理といった観点から職員の勤務状況をより正確に把握することができます。このようにして収集したデータを用いることで、IFC の職場環境の改善に向けたを絞った対策を講じることができます。

2023 年度、i カウントで収集したデータにより、人種や民族、性的指向、障がいの有無といった異なる視点から職員の多様性を考察することができました。

DEI の戦略的優先課題で前進する

IFC の使命を果たすべく革新的かつ分野横断的な解決策を生み出す中で、多様性を確保することは、グローバルな視点で考え、現地の視点で行動することを可能にします。2023 年度を振り返り、IFC のグローバルな事業展開に共通するニーズを反映した、以下の 3 つの DEI の戦略的優先課題で前進できたことを誇りに思います。

1. 包摂的なリーダーシップとは、管理職にある全ての職員が、職員の模範となり、包摂性と帰属意識を促進するという価値観に基づく職場環境を醸成する役割を担い、または担えるようにするためのコミットメントです。

学習プログラムや研修を通じ、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クエスチョニング、インターセックス (LGBTQI+) の同僚やその支持者を支える職場環境を構築するための、包摂的なコミュニケーションの実施を目指しています。2024 年度は、求人活動やパフォーマンス管理プロセスにおける包摂的なコミュニケーションの役割に焦点を当てた新たなモジュールを立ち上げる予定です。

2. データに基づく説明責任 (これまでパフォーマンス管理文化と呼ばれていた) とは、データに基づく行動をジェンダー問題以外に拡大していく中で、IFC の説明責任と情報開示の取組みを強化するためのコミットメントです。

2023 年度は、IFC 初となる「[DEI 年次報告書](#)」を公開するなど、節目の年となりました。また、これまで国籍と性別に限定されていた職員構成の開示情報の内容を、人種や民族、性的指向、障害の有無まで広げました。IFC は 2024 年度、昇進や昇格、異動、報酬、パフォーマンスの管理において職員の勤務状況をより正確に把握するため、人種や民族のデータのより詳細な分析に着手する予定です。

3. ジェンダー平等とは、女性職員の IFC におけるキャリア構築での公正性を維持するため、ジェンダー平等をさらに促進していくというコミットメントです。

2023 年度も引き続き、指導的地位にある女性の割合を調査しました。IFC の 4 つの等級グループにおけるジェンダー・バランスを促し、測定・追跡するための指標であるジェンダーバランス指標 (GBI) のスコアは、2018 年度の 0.82 から 2023 年度は 0.87 に上昇しました。

職員の構成と、より多様性に富み公正で包摂的な職場環境を整備するためのプログラムの詳細は、www.ifc.org/en/about/diversity-equity-inclusion でご覧いただけます。

独立監査法人による保証

IFC からの依頼により、EY は本年次報告書で開示されている財務関連を除いた一部の情報の限定的保証業務を実施しました。同業務の種類、範囲及び結論は、IFC 年次報告書オンライン版の EY の限定的保証報告書に記載されています。



総務会への書簡

IFC 理事会は、国際金融公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成を指示し、IFC 長官と理事会議長は、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出しました。

有益な情報

IFC のウェブサイト (www.ifc.org) には、IFC の活動に関する包括的な情報が掲載されています。世界各地の事務所の連絡先、プレスリリースや特集記事、結果測定に関するデータ、提案済みの投融資案件についての開示文書、そして主な方針やガイドラインなどを入手することができます。

IFC の 2023 年度年次報告書のオンライン版サイト (www.ifc.org/annualreport) では、本報告書（英語版）及び翻訳版（完成次第掲載予定）の PDF ファイルをダウンロードすることができます。

IFC ウェブサイト

ifc.org

年次報告書

ifc.org/AnnualReport

ソーシャルメディア索引

ifc.org/SocialMediaIndex

Facebook

facebook.com/IFCwbg

Twitter

twitter.com/IFC_org

LinkedIn

linkedin.com/company/IFClinkedin

YouTube

youtube.com/c/InternationalFinanceCorporation

Instagram

instagram.com/IFC_org/

Medium

medium.com/@ifc-org

SoundCloud

soundcloud.com/IFC_org

IFC 年次報告書作成チーム：

Steven Shalita

IFC コミュニケーション及びアウトリーチ局長

Jim Rosenberg

IFC コーポレート・コミュニケーション担当マネージャー

Rebecca Post

編集

Rob Wright

執筆、デザイン及び制作

Julia Schmalz

フォトエディター

Hannfried von Hindenburg

執筆

Keith Weller

執筆

Victoria Solan

編集コンサルタント

Vinit Tyagi

オンライン・コーディネイター

Berrin Akyildiz

コミュニケーション・アナリスト

Melanie Mayhew

クリエイティブ・プロダクション担当シニア・コミュニケーション・オフィサー

Julia Oliver

レピュテーションリスク管理担当

Brenna Lundstrom

透明性及び報告担当

デザイン：

Addison
www.addison.com

印刷：

Sandy Alexander
www.sandyinc.com

翻訳：

世界銀行グループ グローバル・コーポレート・ソリューションズ
翻訳及び通訳担当ユニット

写真クレジット：

表紙

Ajax Systems' R&D オフィス
(ウクライナ)

中表紙

Mwarv (IFC のために撮影)

3 ページ

Mimi Dabestani / 世界銀行

5 ページ

Jodiann Anderson / 世界銀行

6 ページ

IFC

7 ページ

Djenno Bacvic / IFC

8 ページ

Linh Nguyen (IFC のために撮影)

18 ページ

Factstory (IFC のために撮影)

21 ページ

Layepro (IFC のために撮影)

22 ページ

Oleksandra Shergina
(IFC のために撮影)

25 ページ

Kazi House Productions
(IFC のために撮影)

26 ページ

Abhishek N.Chinnappa/JDOT
Productions (IFC のために撮影)

28 ページ

IFC

29 ページ

Biom Seck / IFC

30 ページ

Toters 提供

31 ページ

PlusFourFour Events
(IFC のために撮影)

32-33 ページ

Nuru 提供

34 ページ

Amit Ramrakha
(IFC のために撮影)

35 ページ

Luis Ángel and Diego Dussan
(IFC のために撮影)

36 ページ

Daniel Santos/8o Filmes
(IFC のために撮影)

37 ページ

Saba Rehman (IFC のために撮影)

38-39 ページ

マンディニ市

40 ページ

Mwarv (IFC のために撮影)

42 ページ

Djenno Bacvic / IFC

43 ページ

ミルケン・インスティテュート提供

裏表紙

Layepro (IFC のために撮影)

裏表紙：最先端の設備を備えた建設中の精米施設の航空写真。
この施設の建設を進める起業家のママナタ・ヴェレダ氏は、ブルキナファソを地域有数の米の生産国にすることを目指しています。ヴェレダ氏の同事業は、IFC の顧客であるコリス・バンク・インターナショナルが融資しています。



世界銀行グループ

世界銀行
IBRD · IDA

IFC | 国際金融公社

MIGA

多数国間
投資保証機関

国際金融公社

2121 Pennsylvania Avenue, NW

Washington, DC 20433 USA

ifc.org